資料１

令和５年度　第１回南部町介護保険運営協議会

報告事項　1

令和４年度介護保険事業状況報告について

日時　　令和５年９月14日（木）　午後６時

場所　　南部町健康センター　集団指導室

南部町介護保険運営協議会

介護保険事業状況報告とは

統計の目的

介護保険制度の施行に伴い、介護保険事業の実施状況を把握し、今後の介護保険制度の円滑な運営に資するための基礎資料を得る

統計の対象

保険者：市町村（広域連合及び一部事務組合を含む）及び特別区

集計事項（主なもの）

- 第１号被保険者数
- 要介護（要支援）認定者数
- サービス受給者数
- 介護給付・予防給付　給付費
- 特定入所者介護（介護予防）　総数（給付費）
- 高額介護（介護予防）サービス費　総数（給付費）

※集計表やグラフの%表示は、四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある

厚生労働省ホームページより一部抜粋

令和４年度介護保険事業状況報告

報告書の概要

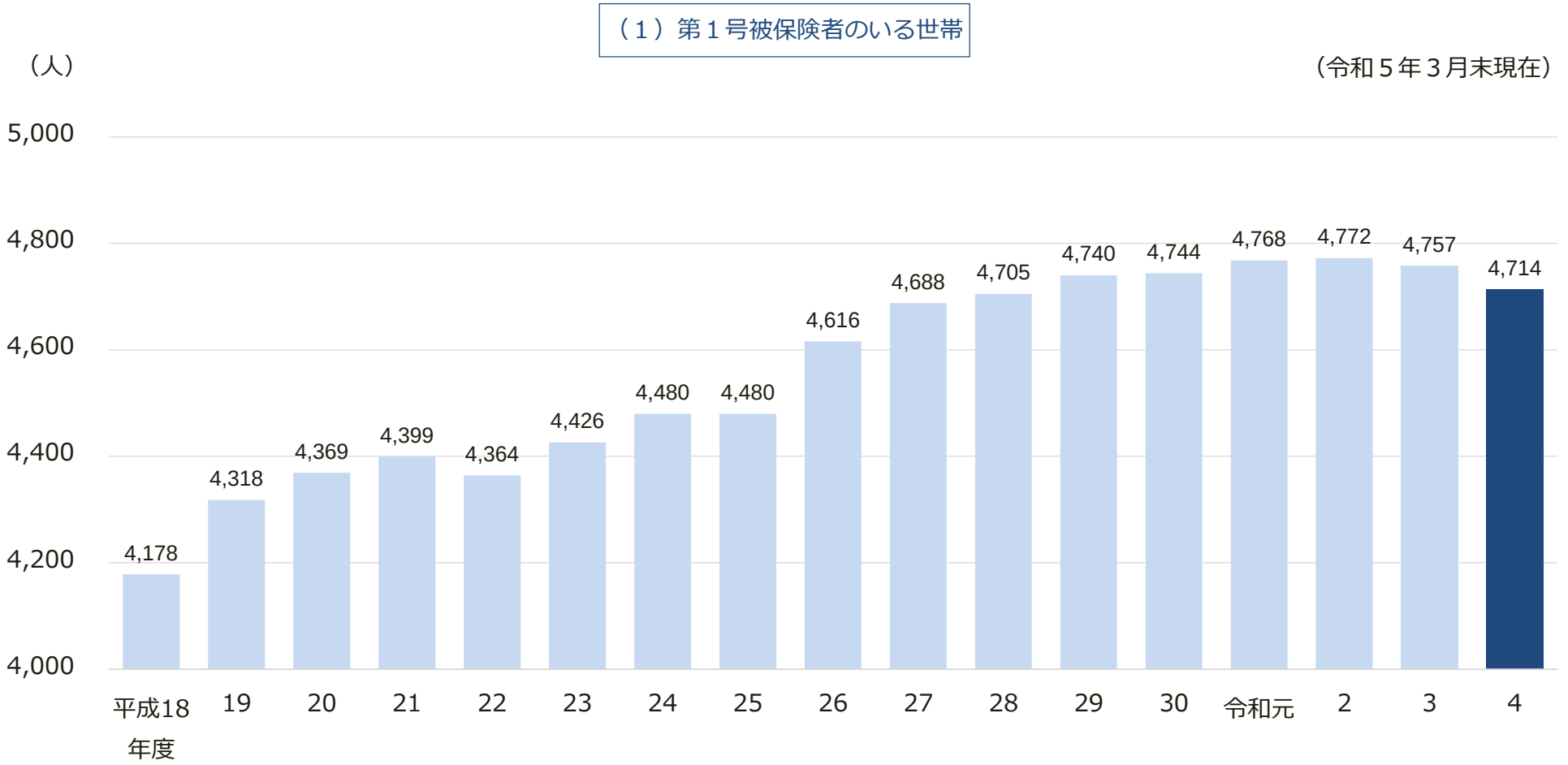
1

（１）第１号被保険者のいる世帯

（令和４年３月末現在）
4,757世帯

（令和５年３月末現在）
4,714世帯

対前年比　43世帯減

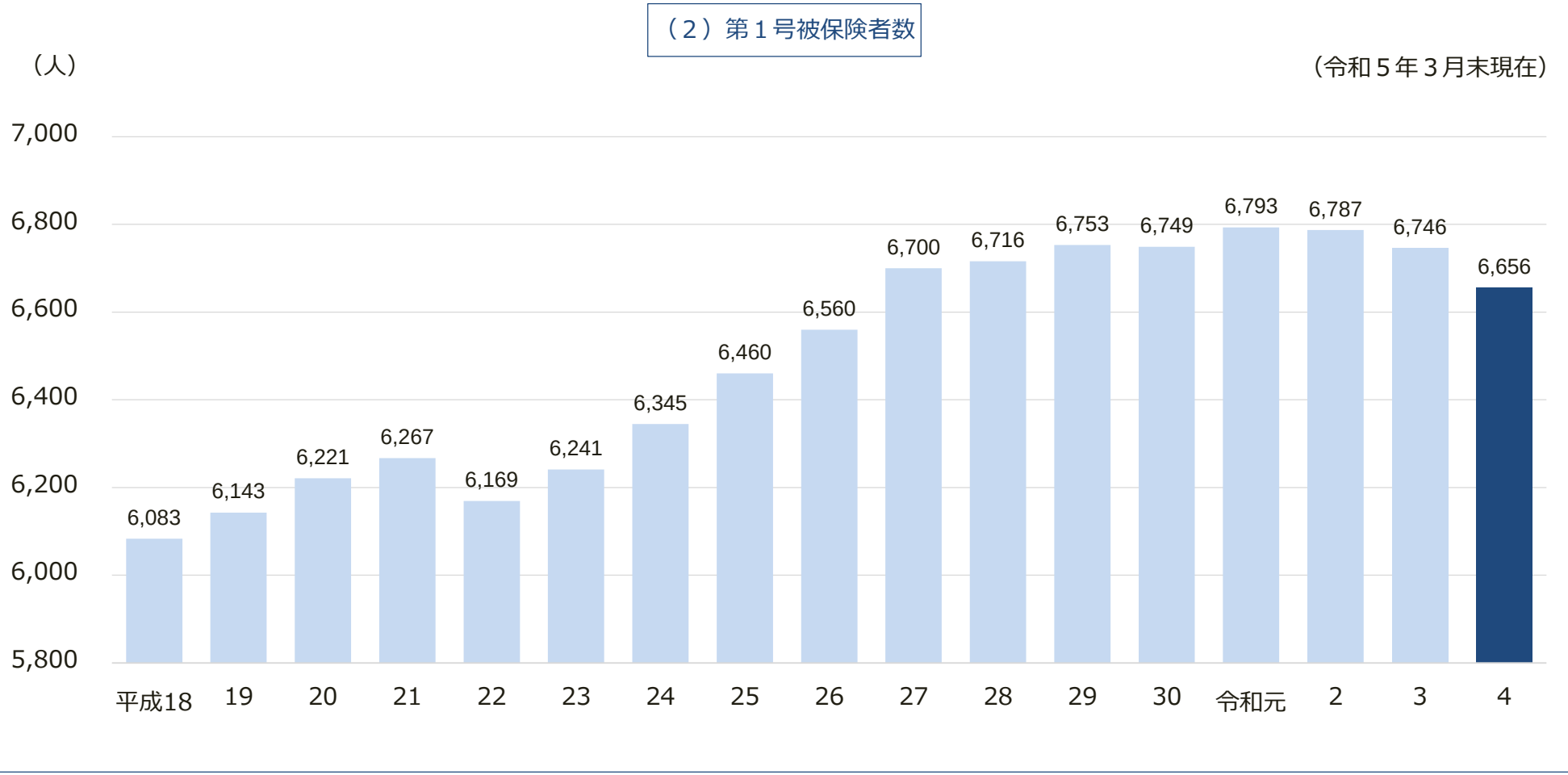


（２）第１号被保険者数

（令和４年３月末現在）
6,746人

（令和５年３月末現在）
6,656人

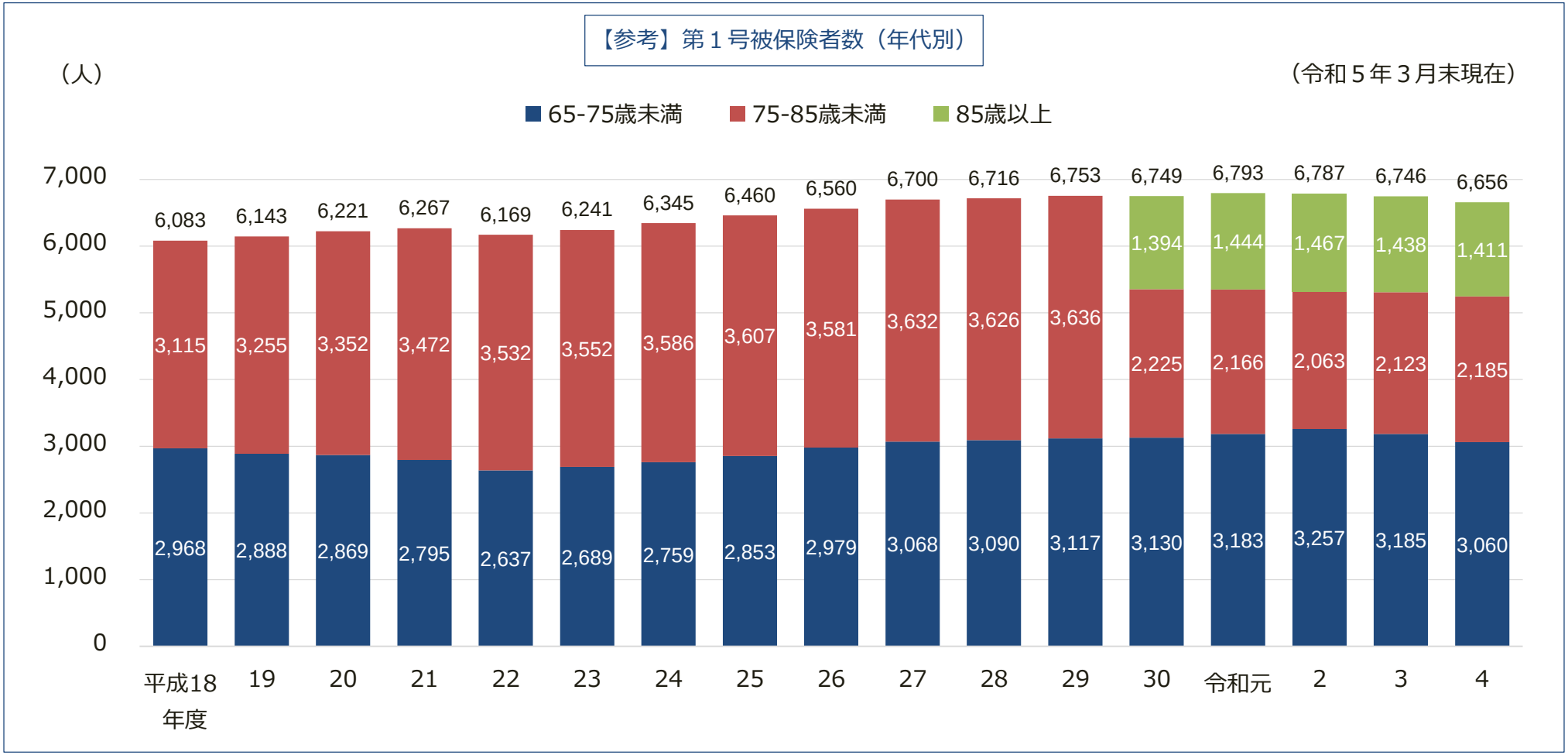
対前年比　90人減



【参考】第１号被保険者数（年代別）

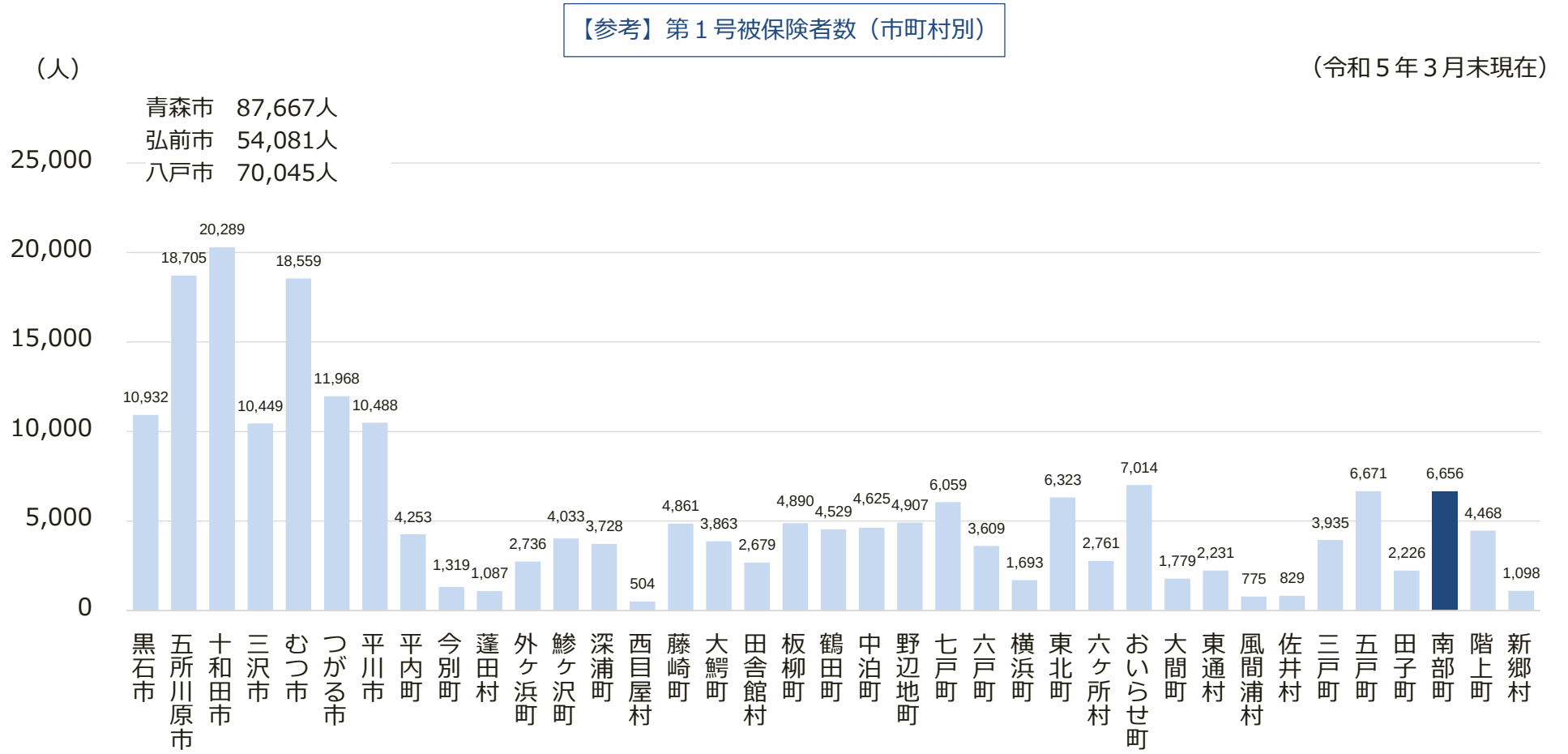
令和５年３月末現在

（65-74歳）	（75-84歳）	（85歳以上）	
3,060人	**2,185人**	**1,411人**	前年比 「75-84歳」は62人増、その他は減



【参考】第１号被保険者数（市町村別）

（令和５年３月末現在）　**6,656人**　　青森県内（40市町村）では、13番目に多い

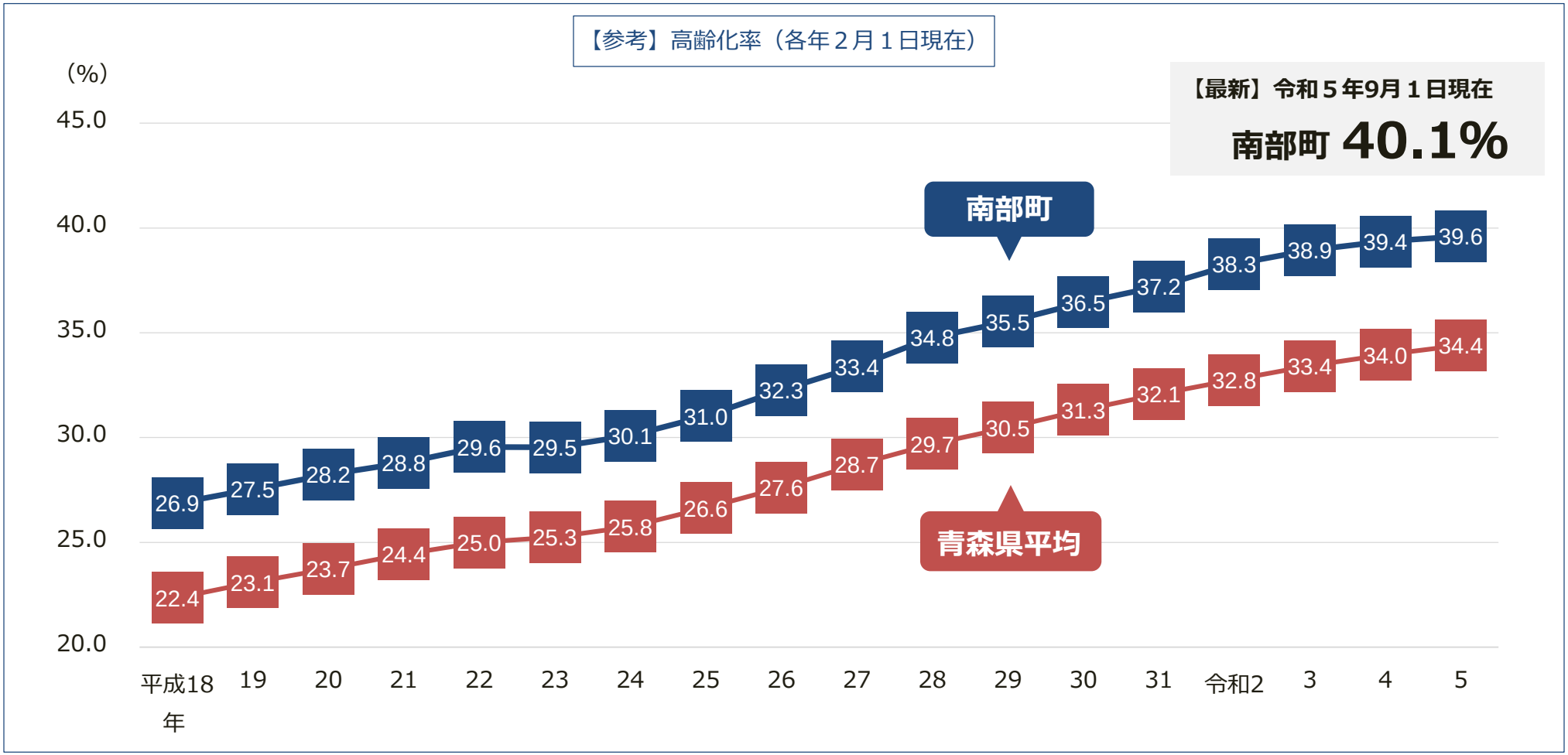


【参考】高齢化率（各年２月１日現在）

（令和４年２月１日現在）
39.4%

（令和５年２月１日現在）
39.6%

対前年比　0.2ポイント増



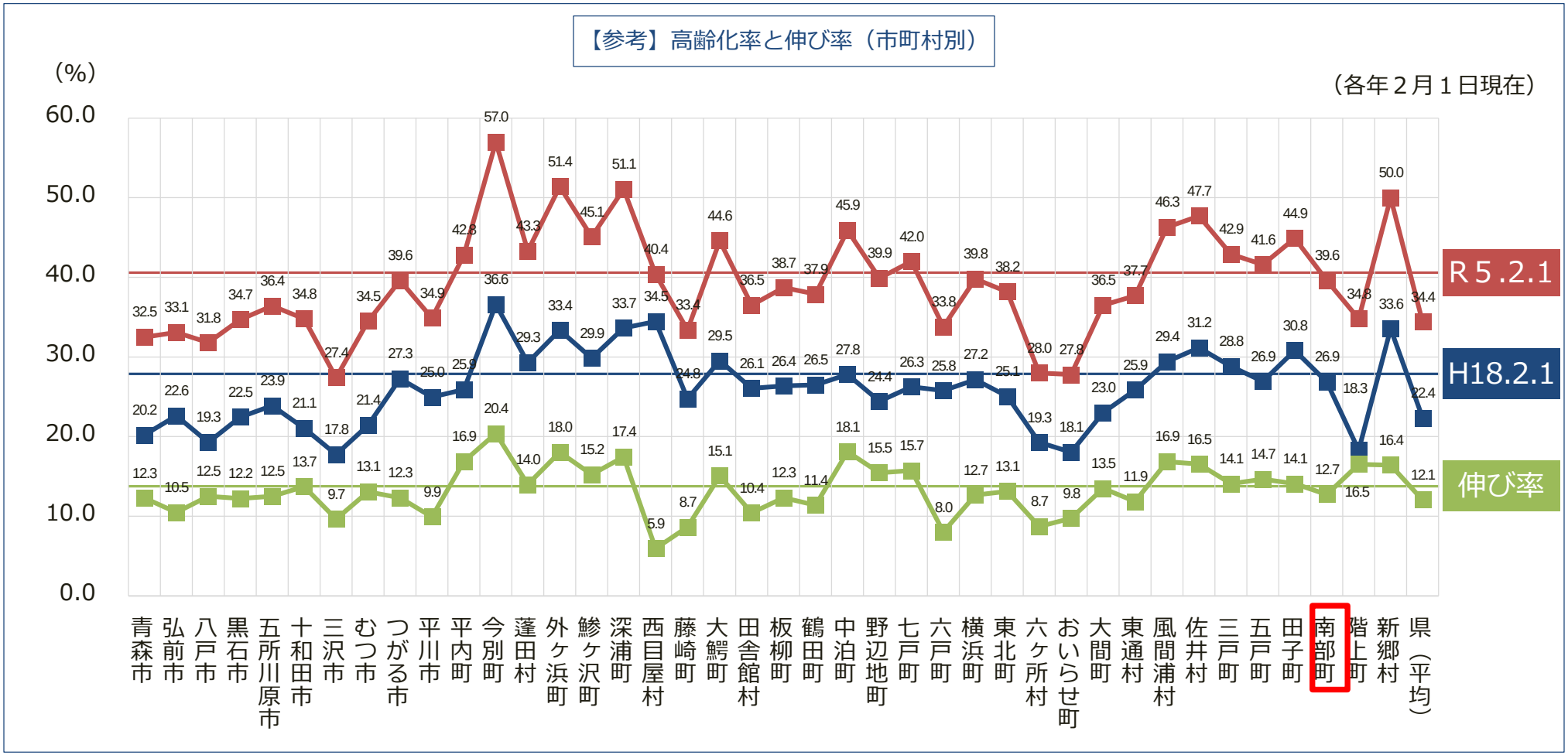
出典：各市町村高齢者人口等に関する調査（青森県国民健康保険団体連合会）

【参考】高齢化率と伸び率（市町村別）

（令和５年２月１日現在）
最高　今別町　**57.0%**

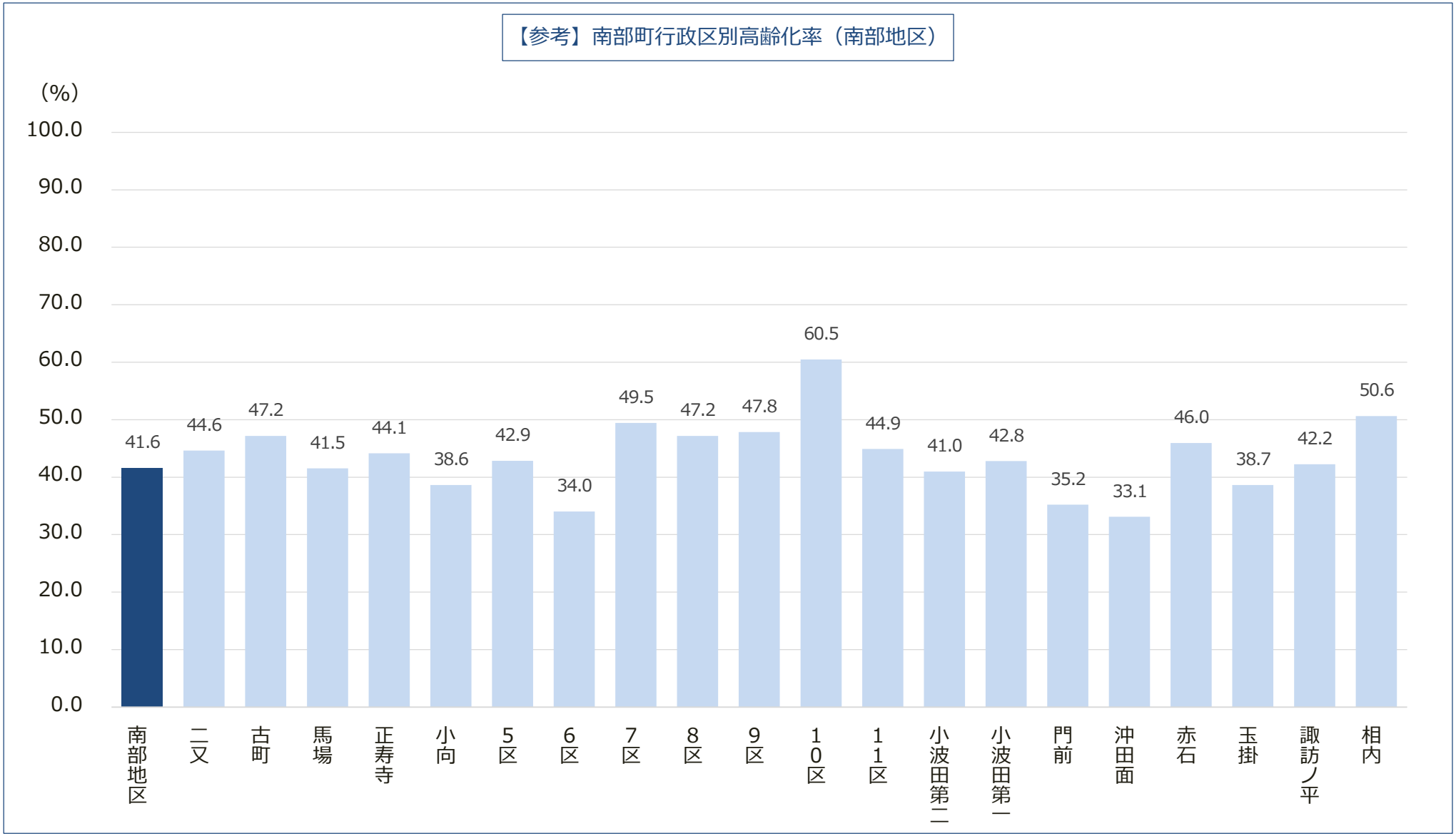
（令和５年２月１日現在）
最低　三沢市　**27.4%**

（平成18年→令和５年の伸び率）
西目屋村　5.9ポイントで最も低い



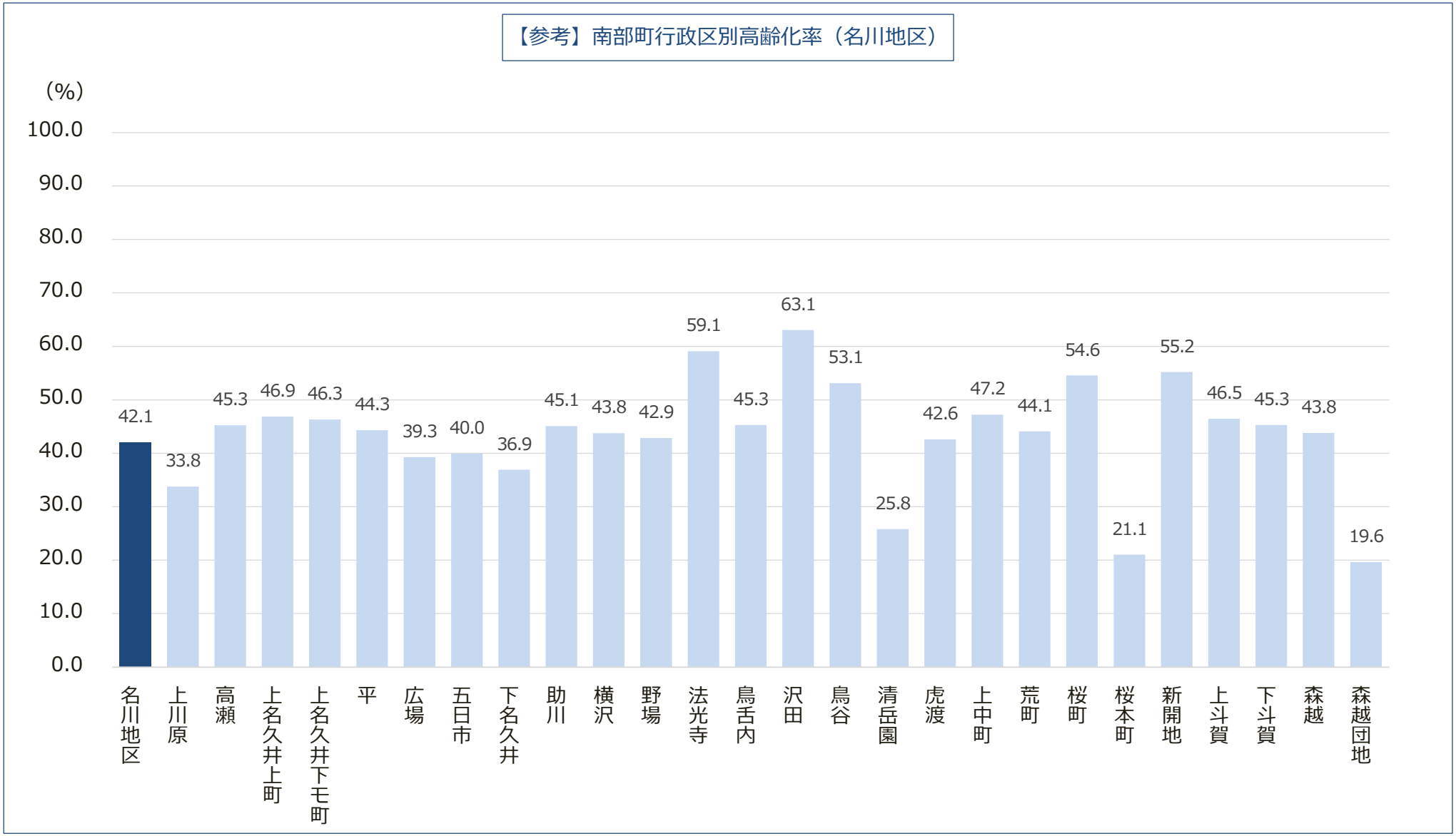
出典：各市町村高齢者人口等に関する調査（青森県国民健康保険団体連合会）

【参考】南部町行政区別高齢化率（南部地区）【令和５年９月１日現在】



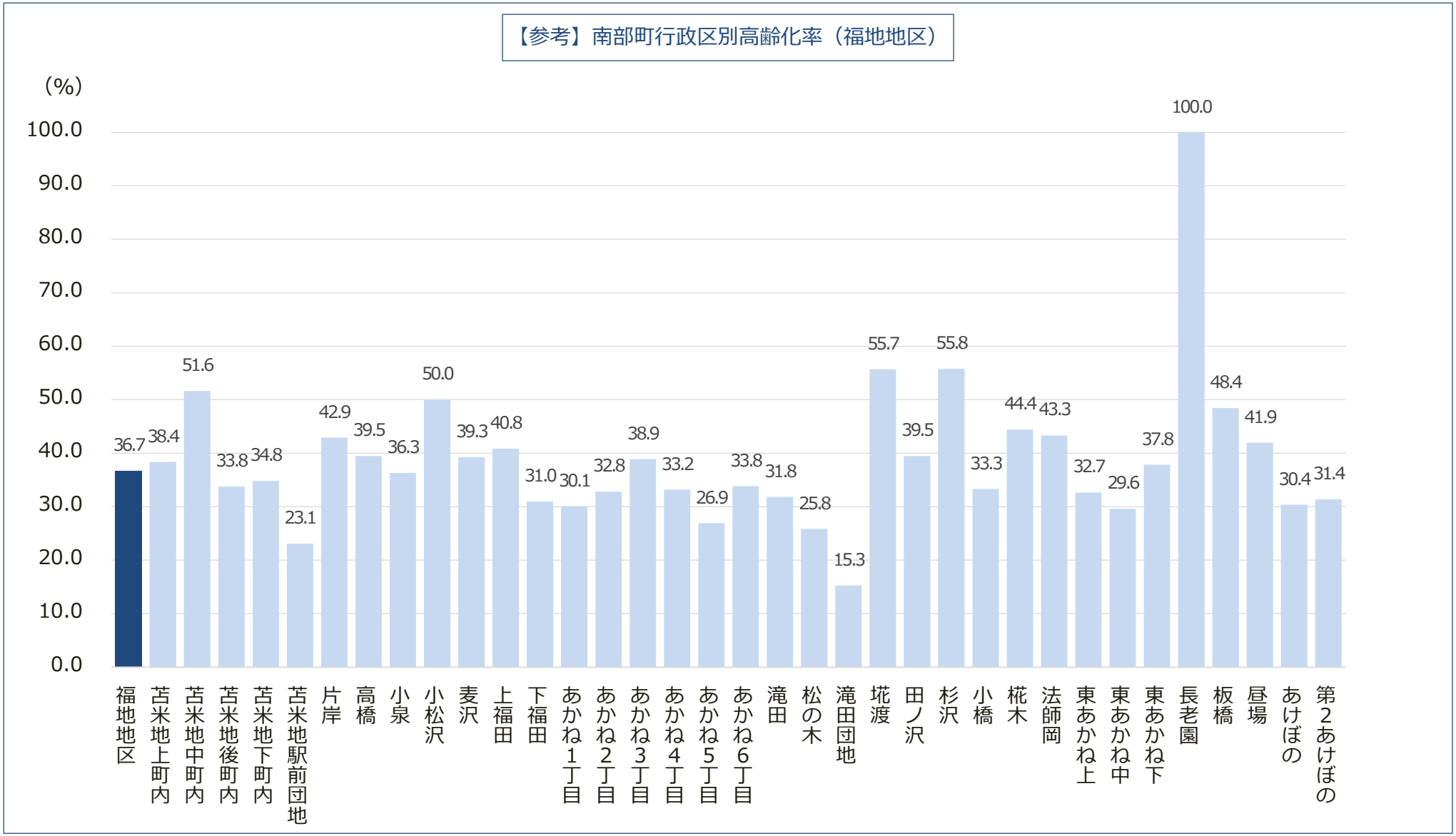
出典： 住民基本台帳（南部町住民生活課）

【参考】南部町行政区別高齢化率（名川地区）【令和５年９月１日現在】



出典： 住民基本台帳（南部町住民生活課）

【参考】南部町行政区別高齢化率（福地地区）【令和５年９月１日現在】

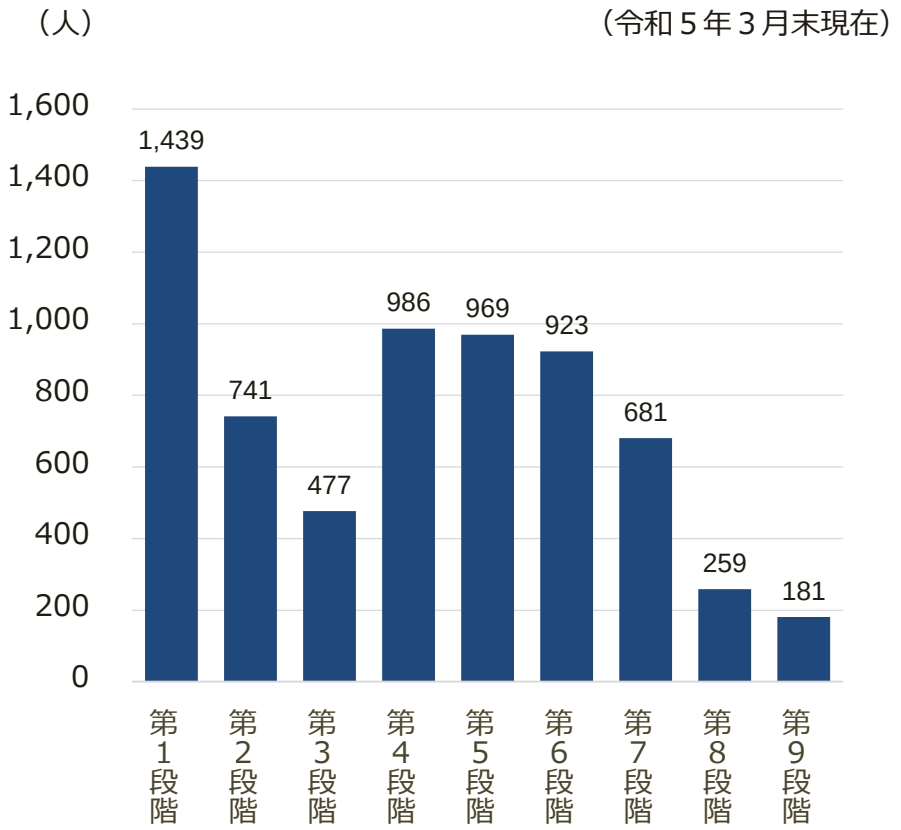


出典： 住民基本台帳（南部町住民生活課）

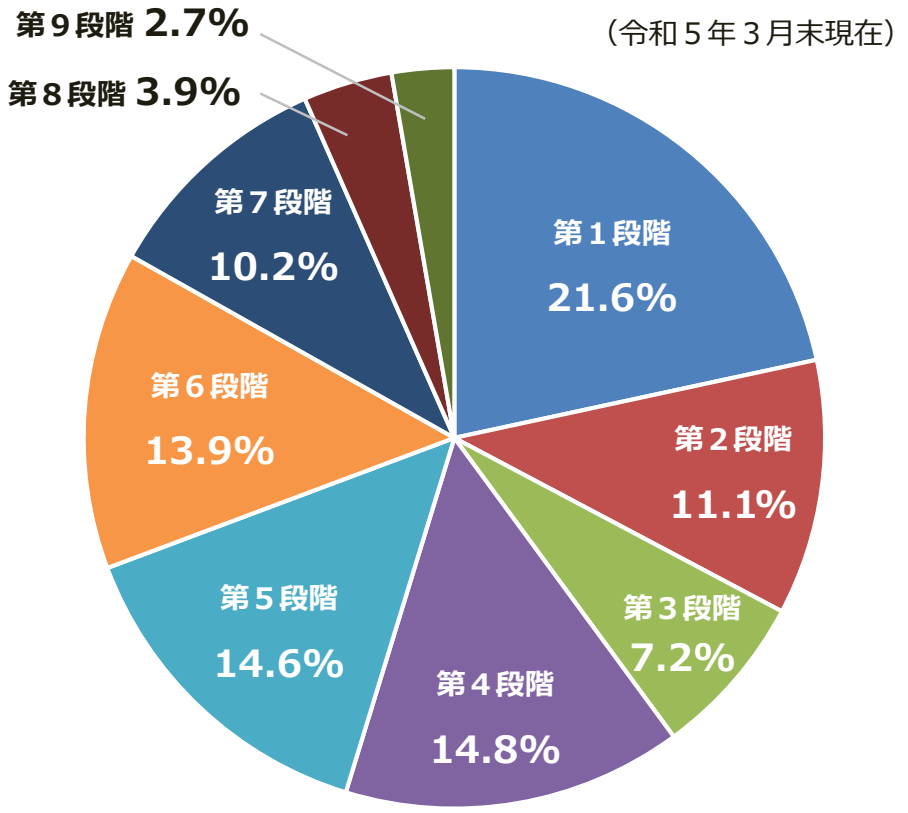
（３）所得段階別第１号被保険者数

（第１段階）	（第２段階）	（第３段階）	（第４段階）	（第５段階）	
1,439人	**741人**	**477人**	**986人**	**969人**	非課税世帯層は全体の69.3%

（３）所得段階別第１号被保険者数



（３）所得段階別第１号被保険者数（割合）



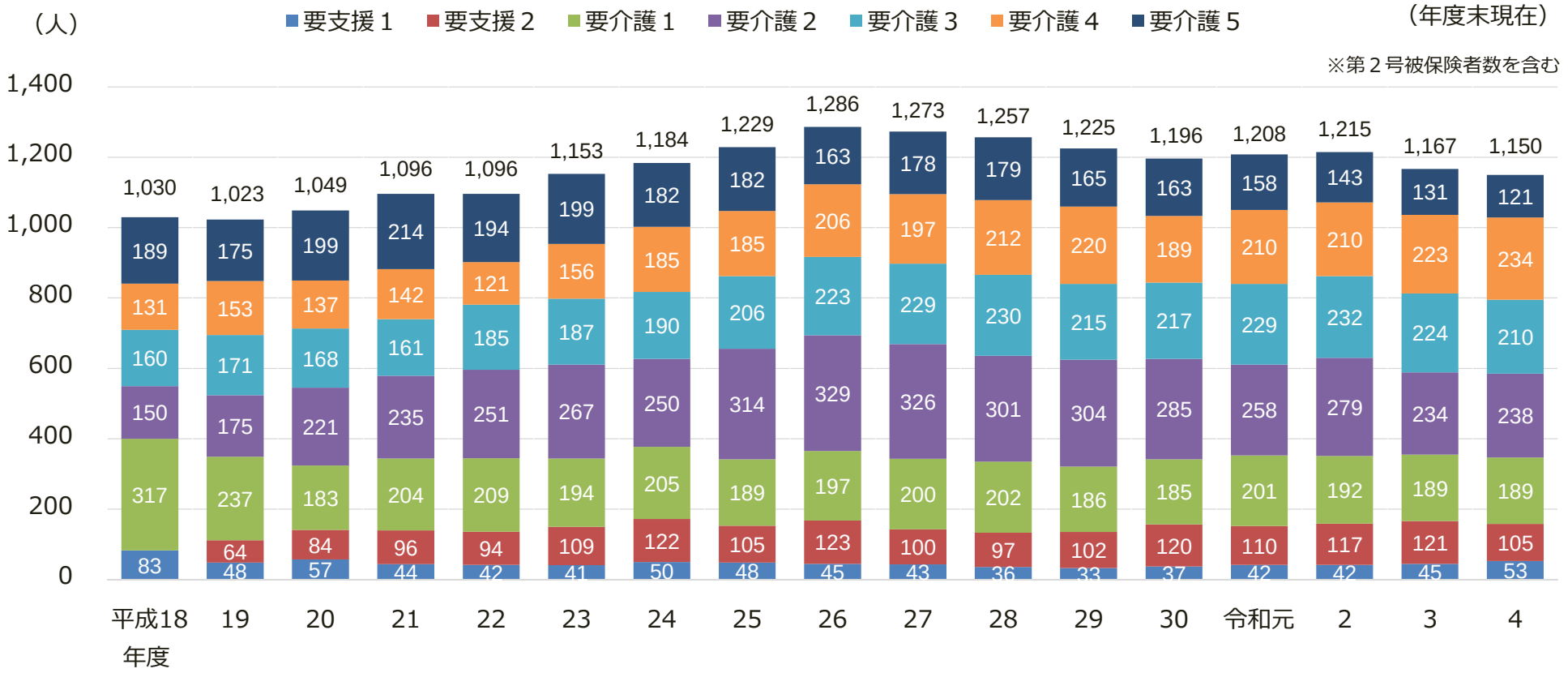
（４）要介護・要支援認定者数

（令和４年３月末現在）
1,167人

（令和５年３月末現在）
1,150人

対前年比　17人減

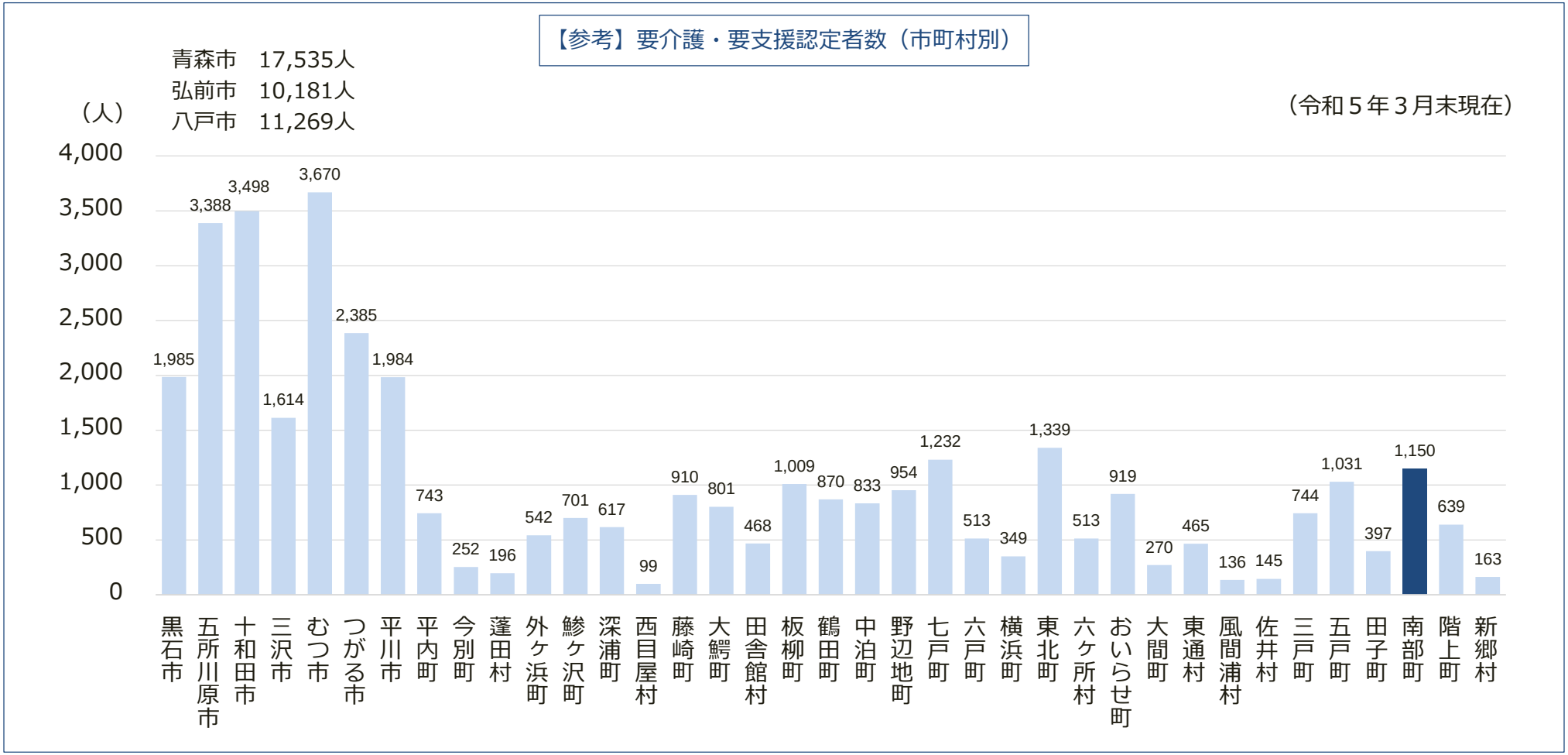
（４）要介護・要支援認定者数



介護保険事業状況報告（令和４年度年報）【様式１の５】

【参考】要介護・要支援認定者数（市町村別）

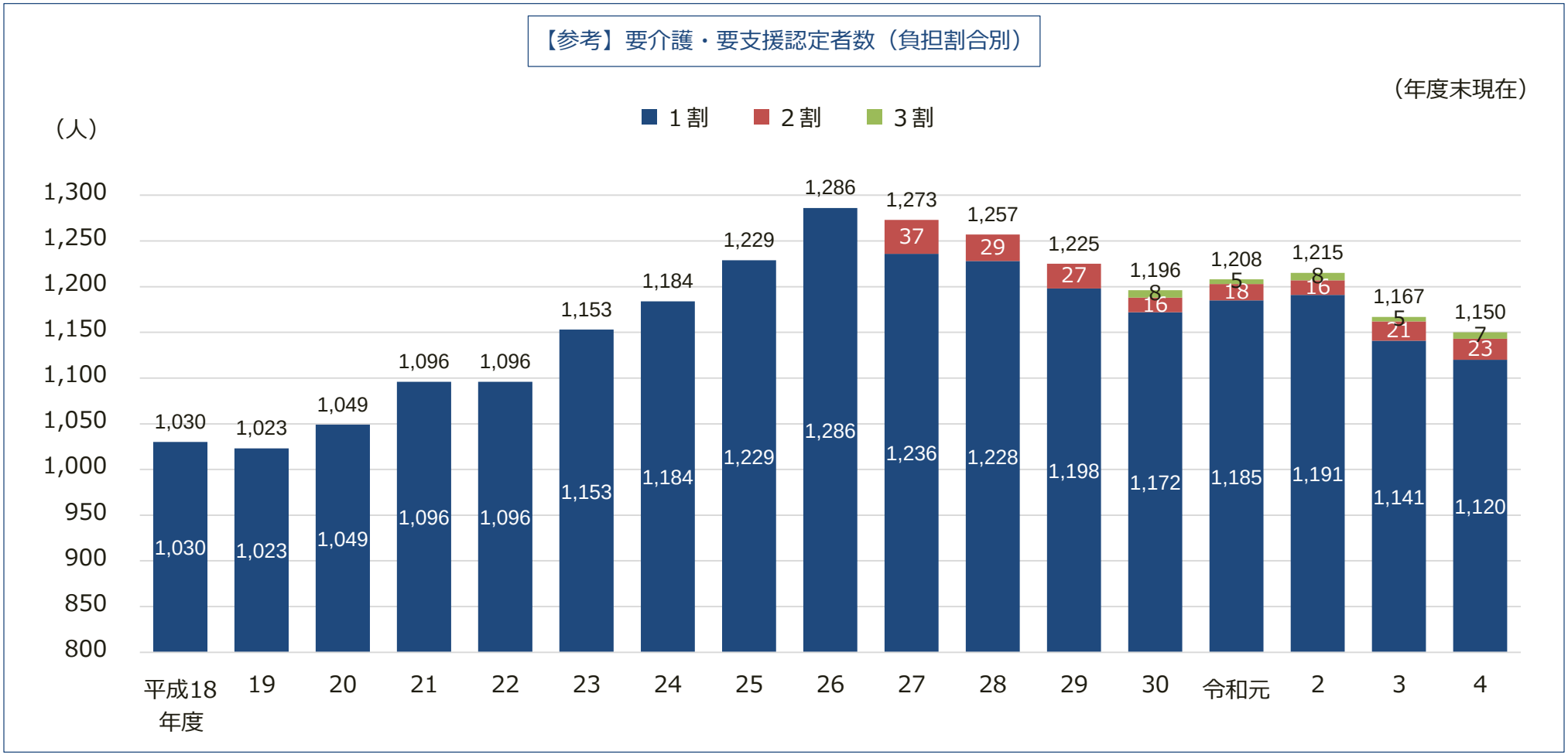
（令和５年３月末現在）　**1,150人**　　青森県内（40市町村）では、13番目に多い



介護保険事業状況報告（令和４年度年報）【様式１の５】

【参考】要介護・要支援認定者数（負担割合別）

降順	（１割負担）	（２割負担）	（３割負担）	
（令和４年度末現在）	**1,120人**	**23人**	**７人**	１割負担の認定者が最も多い



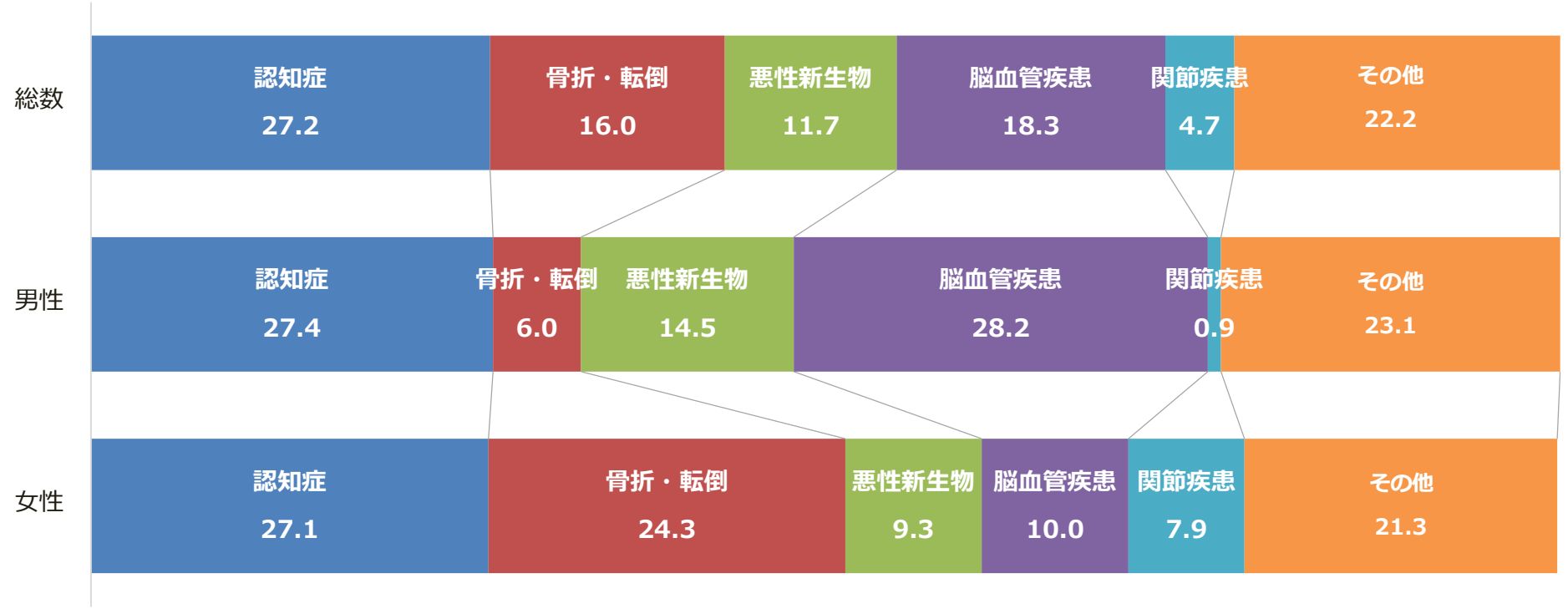
介護保険事業状況報告（令和４年度年報）【様式１の５】

【参考】介護が必要となった原因（令和４年度）

降順	（認知症）	（骨折・転倒）	（悪性新生物）	（脳血管疾患）	（関節疾患）
（総数）	27.2%	16.0%	11.7%	18.3%	4.7%

【参考】介護が必要となった原因（令和４年度）

四捨五入のため、構成比の計が100%にならないことがあります。



（介護保険新規申請の主治医が（MCWEL介護保険システム）より作成）

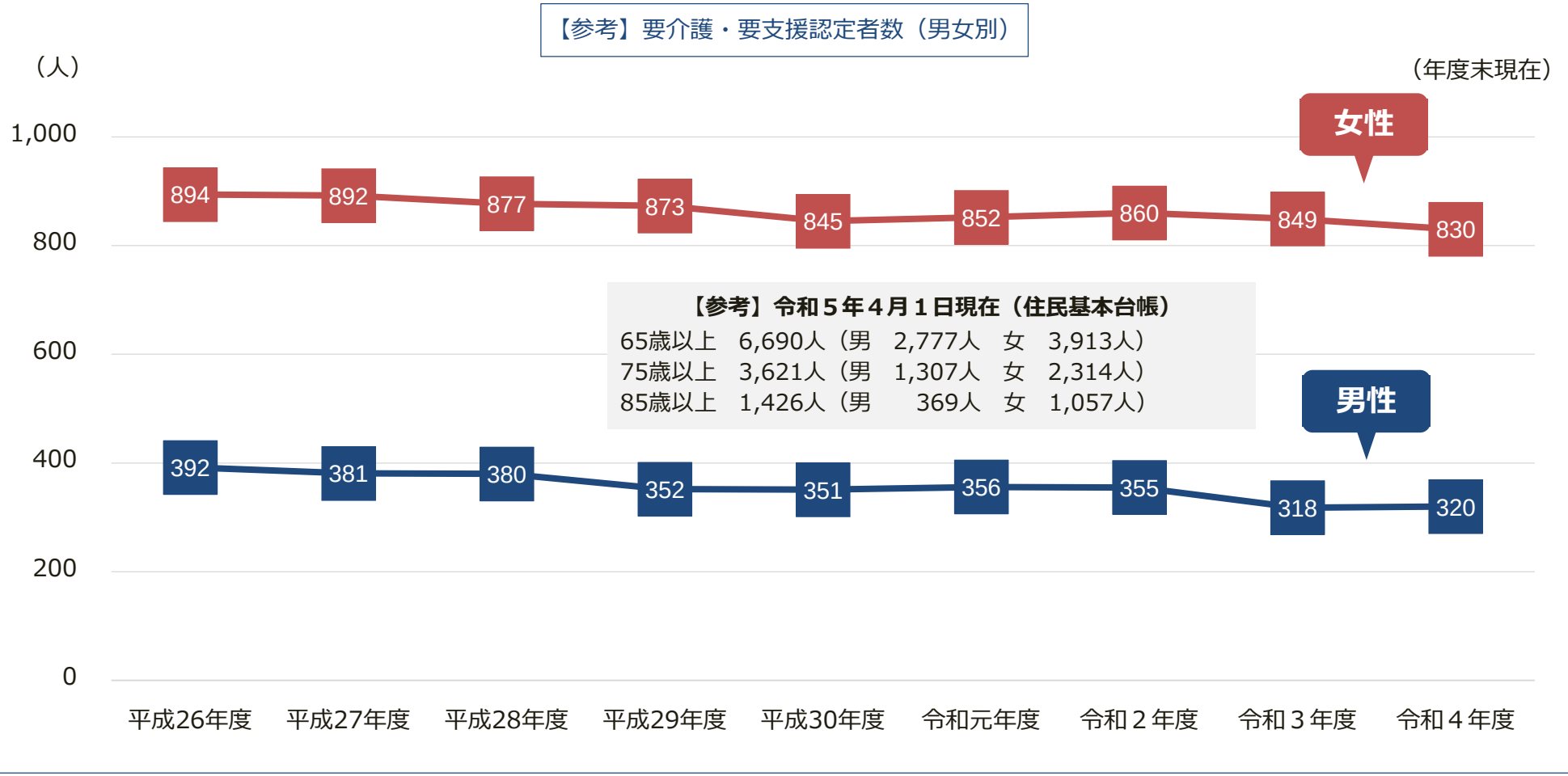
出典：数字でみる介護保険・障がい・高齢福祉（令和５年度版－令和４年度実績－）

【参考】要介護・要支援認定者数（男女別）

（令和５年３月末現在）
男性　320人

（令和５年３月末現在）
女性　830人

男性より女性が多い

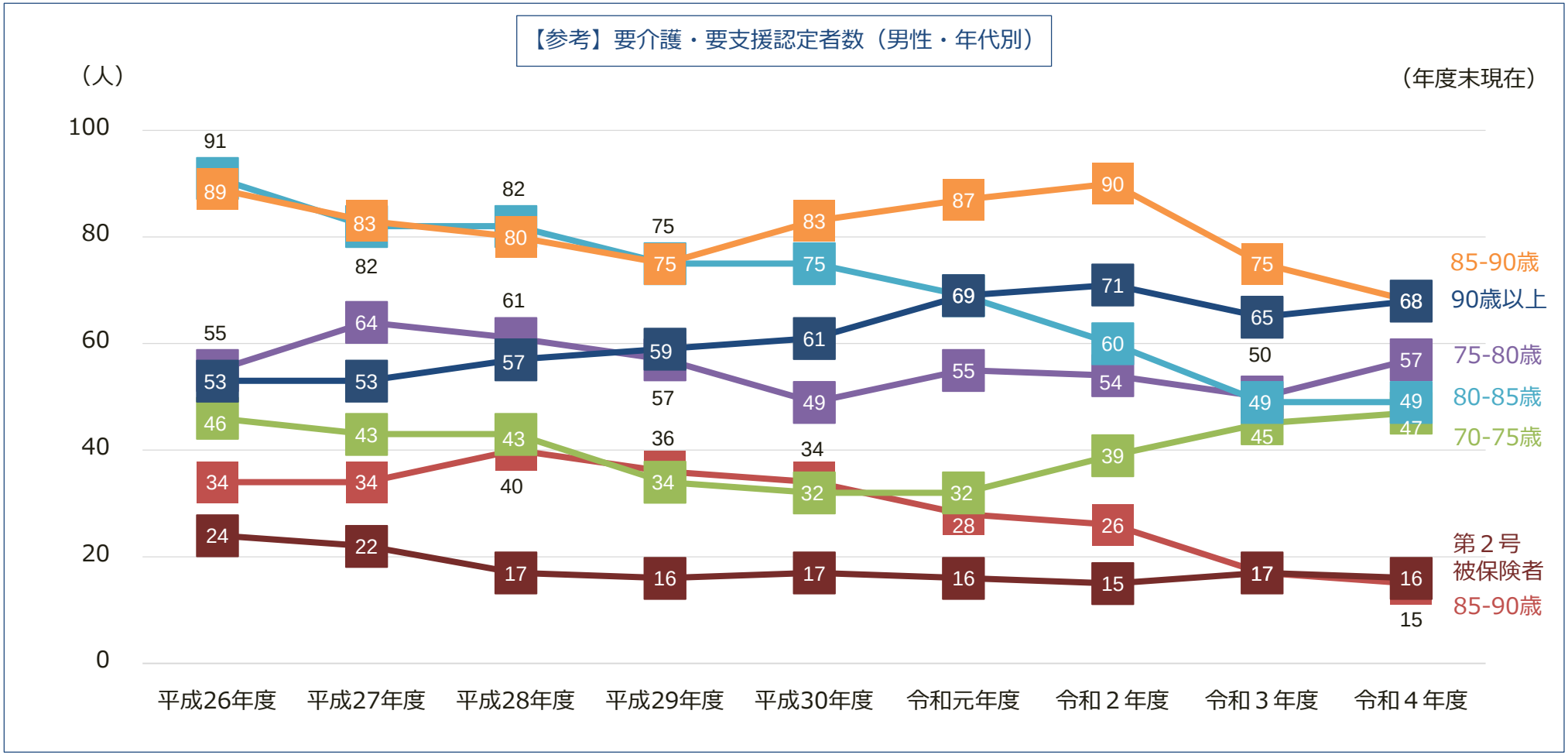


介護保険事業状況報告（令和４年度年報）【様式１の５】

【参考】要介護・要支援認定者数（男性・年代別）

降順（令和４年度末現在）

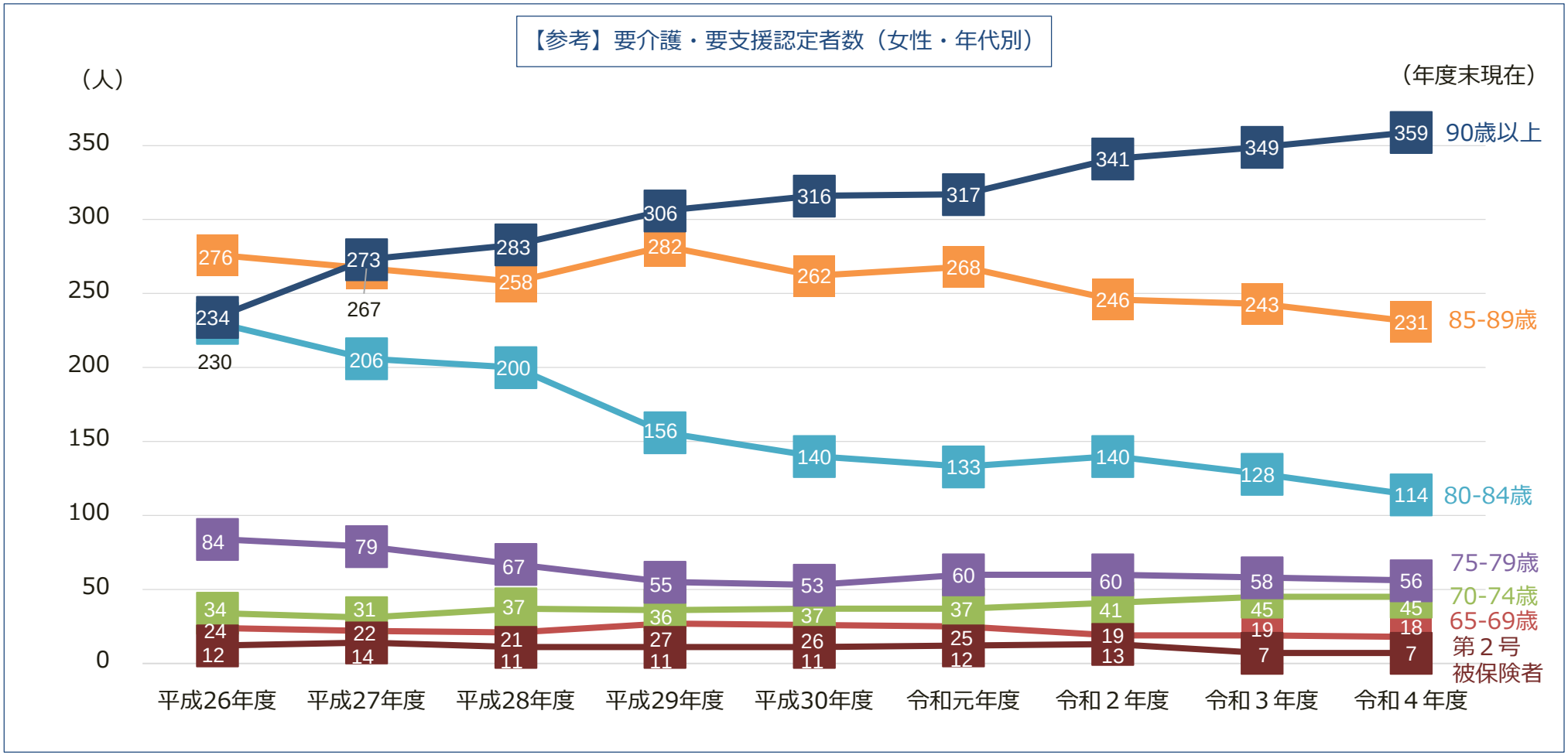
（90歳以上）**68人** → （85-89歳）**68人** → （75-79歳）**57人** → （80-84歳）**49人** → （70-74歳）**47人** → （65-69歳）**15人**



【参考】要介護・要支援認定者数（女性・年代別）

降順（令和４年度末現在）

（90歳以上）359人 → （85-89歳）231人 → （80-84歳）114人 → （75-79歳）56人 → （70-74歳）45人 → （65-69歳）18人



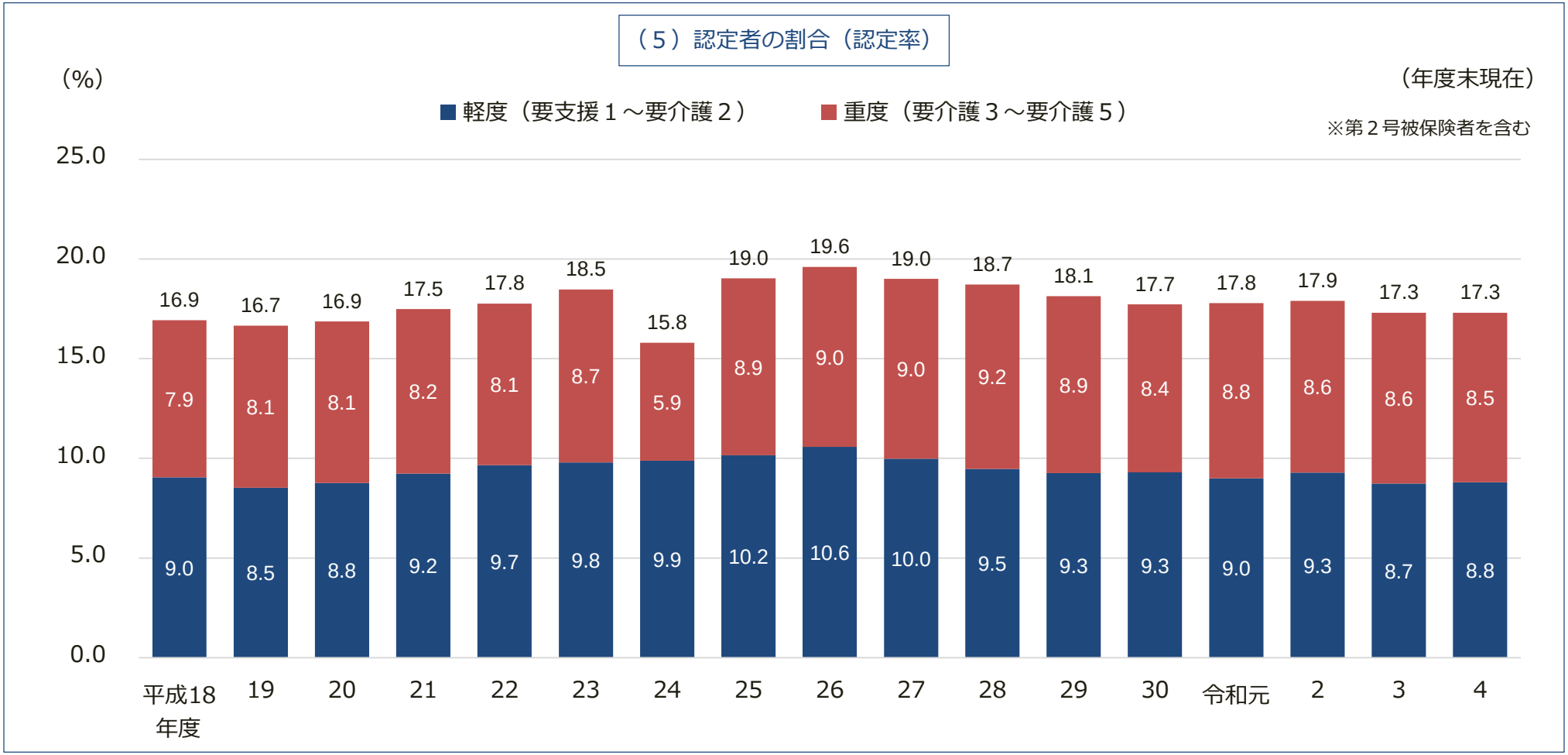
介護保険事業状況報告（令和４年度年報）【様式１の５】

（５）認定者の割合（認定率）

（令和４年３月末現在）
17.3%

（令和５年３月末現在）
17.3%

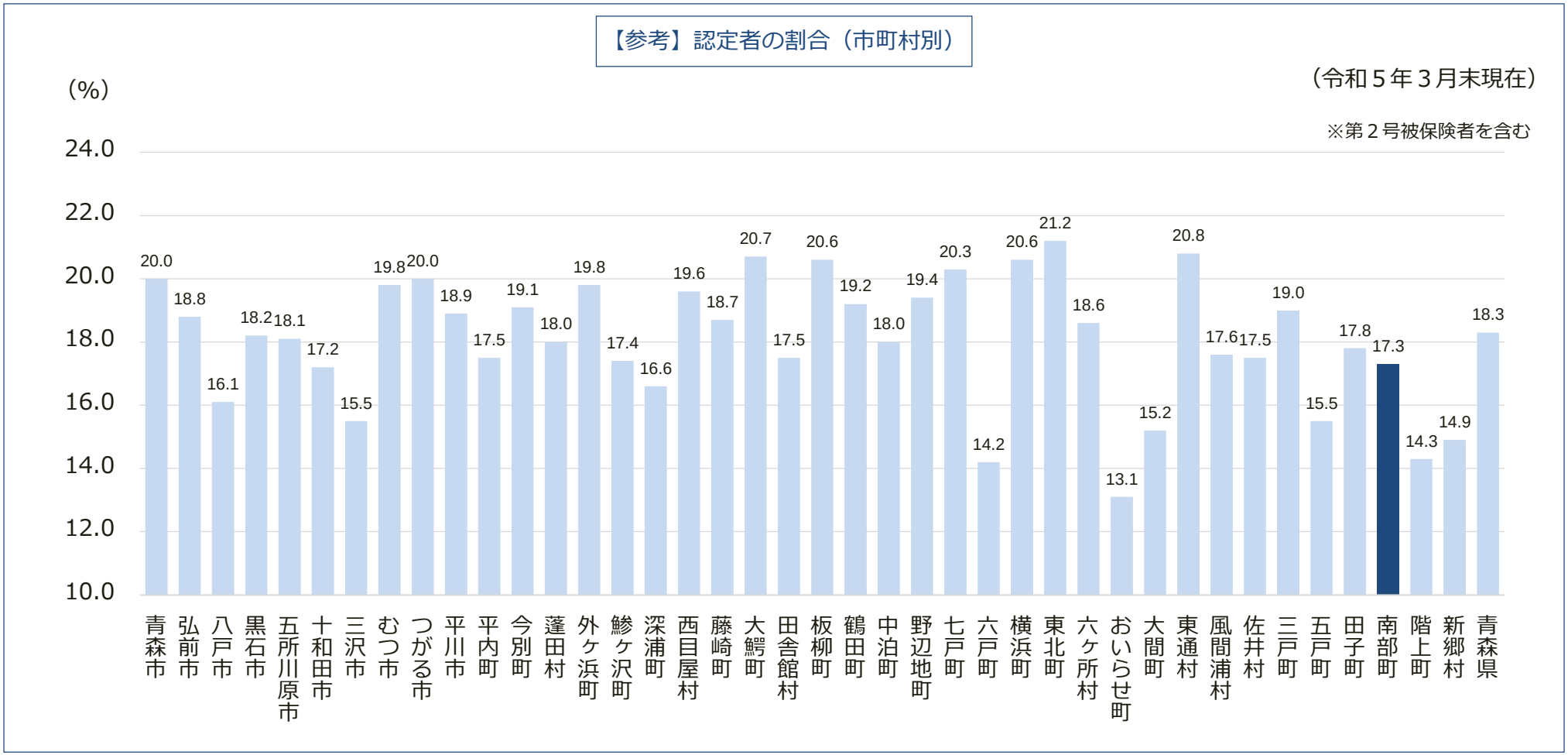
対前年比　増減なし
※軽度0.1ポイント増、重度0.1ポイント減



介護保険事業状況報告（令和４年度年報）【様式１の５】

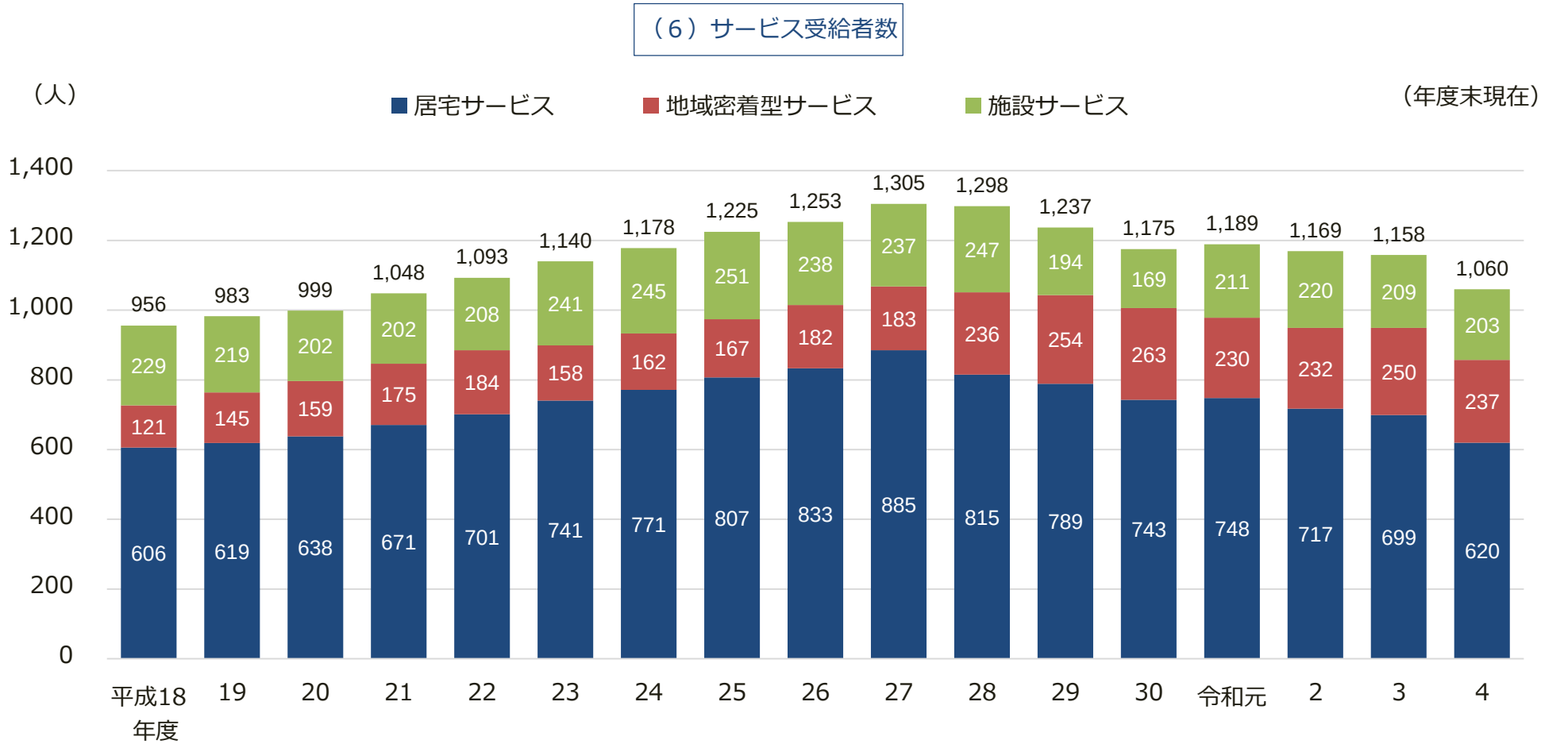
【参考】認定者の割合（市町村別）

（令和５年３月末現在）　**17.3%**　　青森県内（40市町村）では、11番目に低い



（６）サービス受給者数

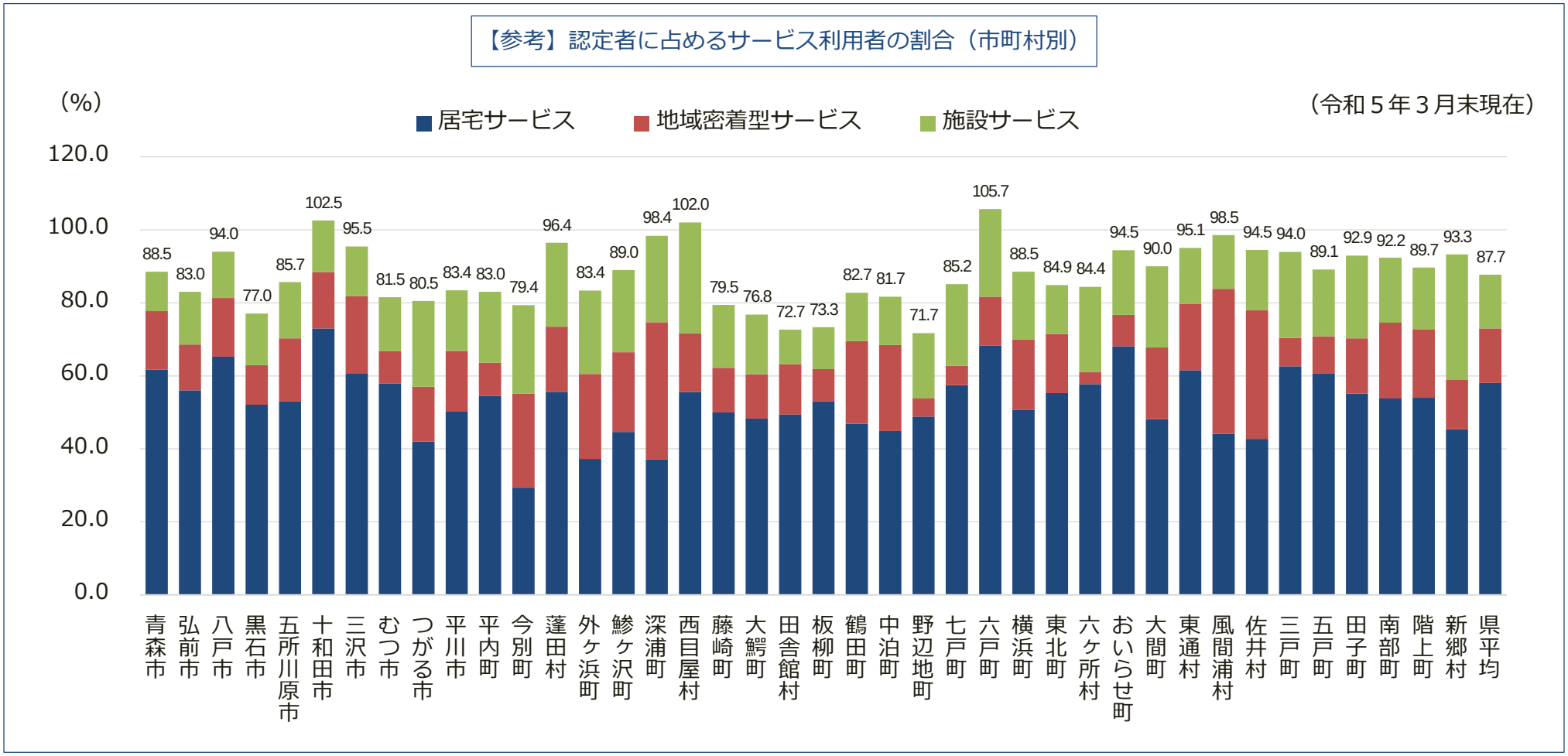
（令和４年３月末現在）		（令和４年３月末現在）	
1,158人	⇒	**1,060人**	対前年比　98人減



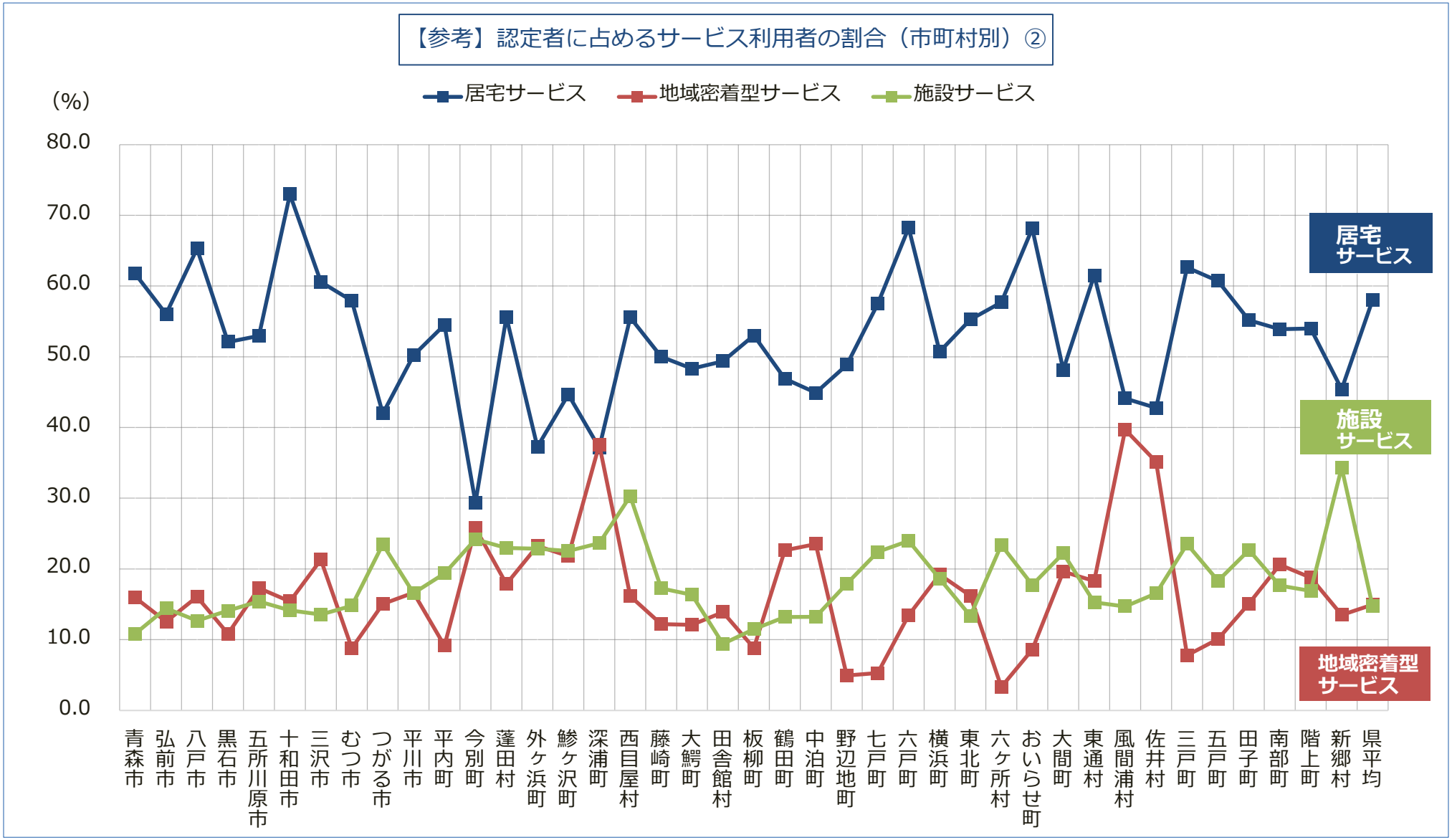
介護保険事業状況報告（各年度３月分月報）【様式１の６】

【参考】認定者に占めるサービス利用者の割合（市町村別）

降順	（居宅サービス）	（地域密着型サービス）	（施設サービス）	（計）
（令和５年３月末現在）	53.9%	20.6%	17.7%	92.2%



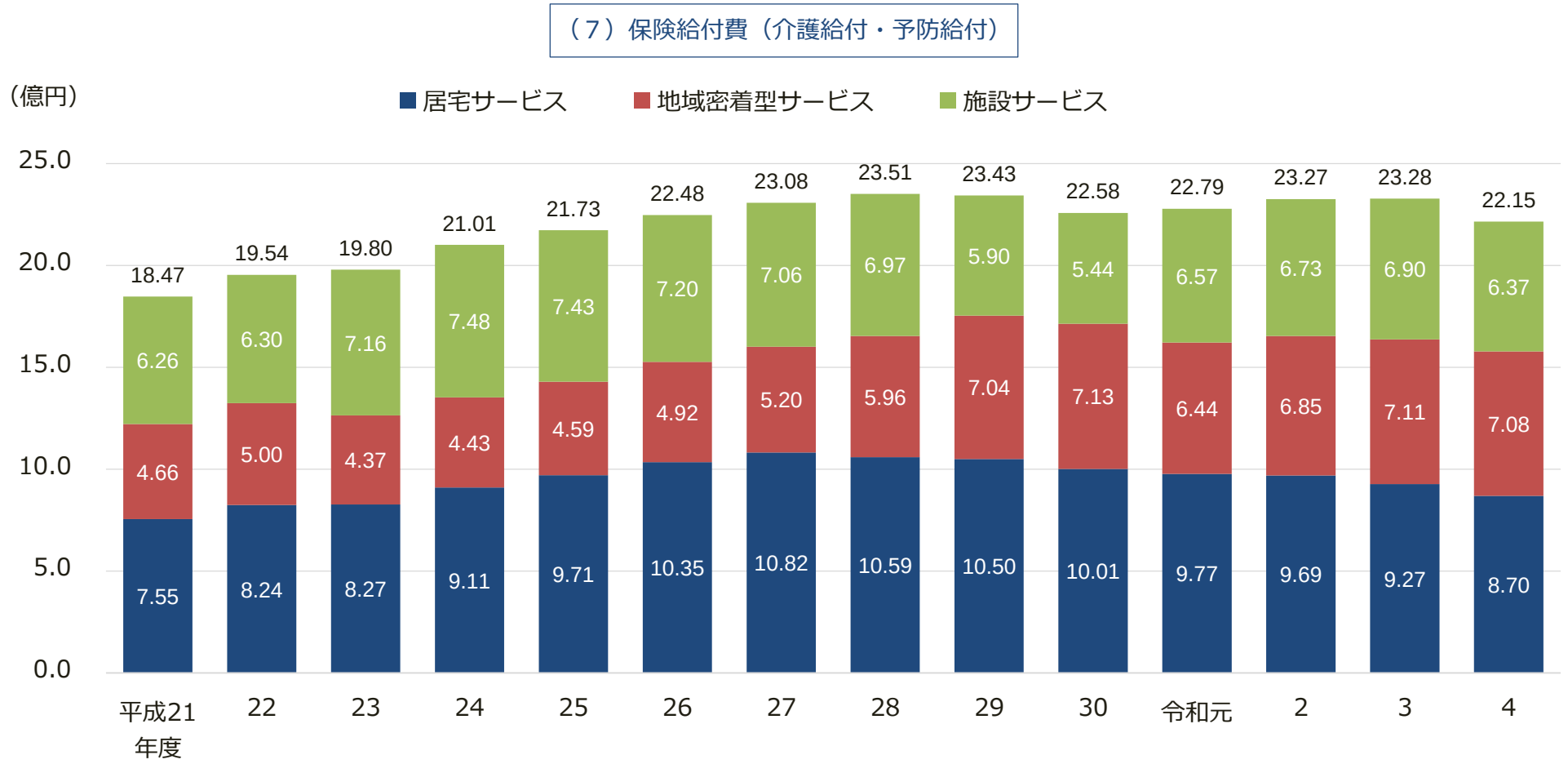
【参考】認定者に占めるサービス利用者の割合（市町村別）②



介護保険事業状況報告（令和５年３月分月報）

（７）保険給付費（介護給付・予防給付）

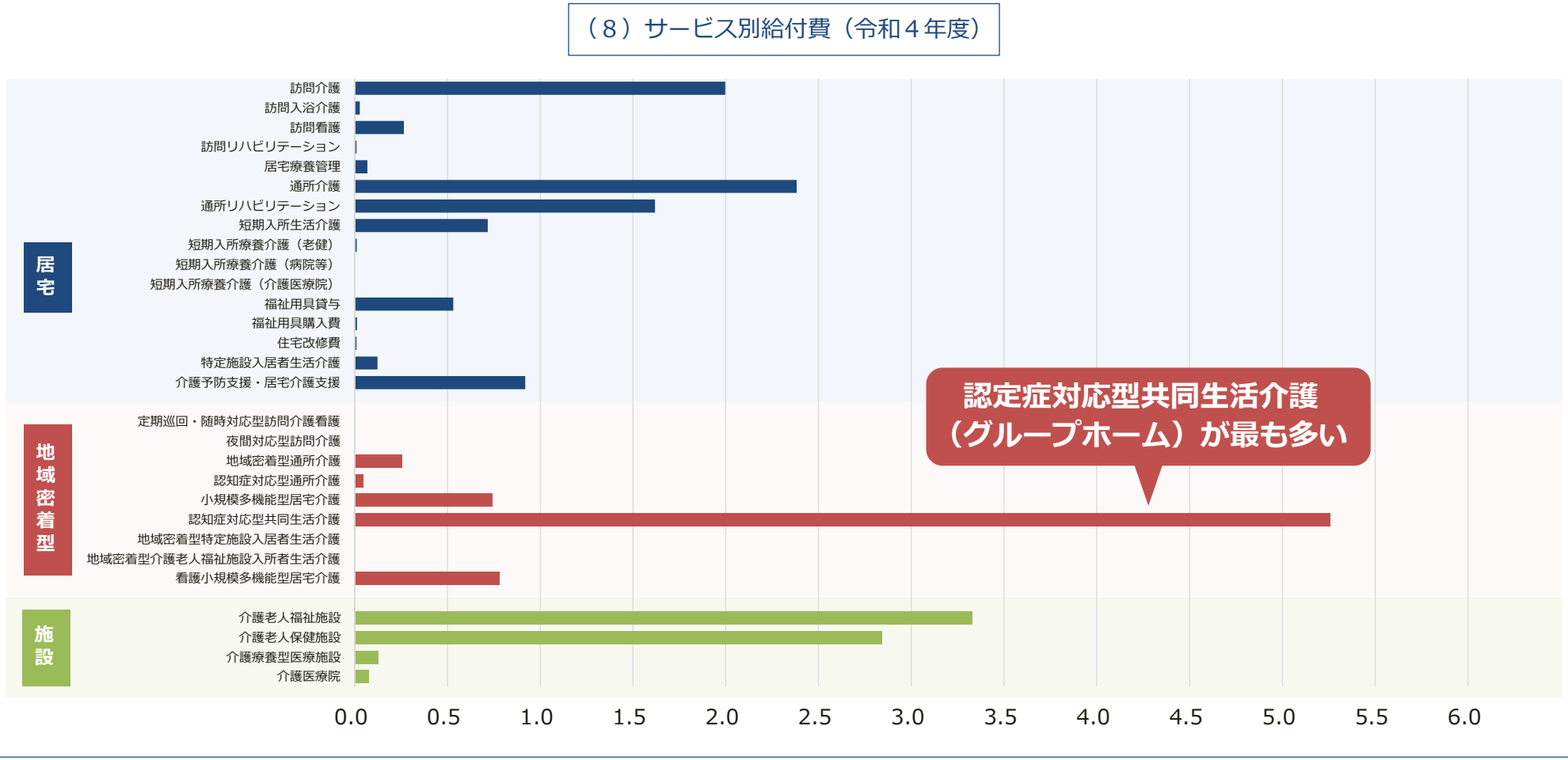
（令和３年度）		（令和４年度）	
23億2,826万8,565円	→	**22億1,519万1,095円**	対前年比　１億1,307万7,470円減



（８）サービス別給付費（令和４年度）

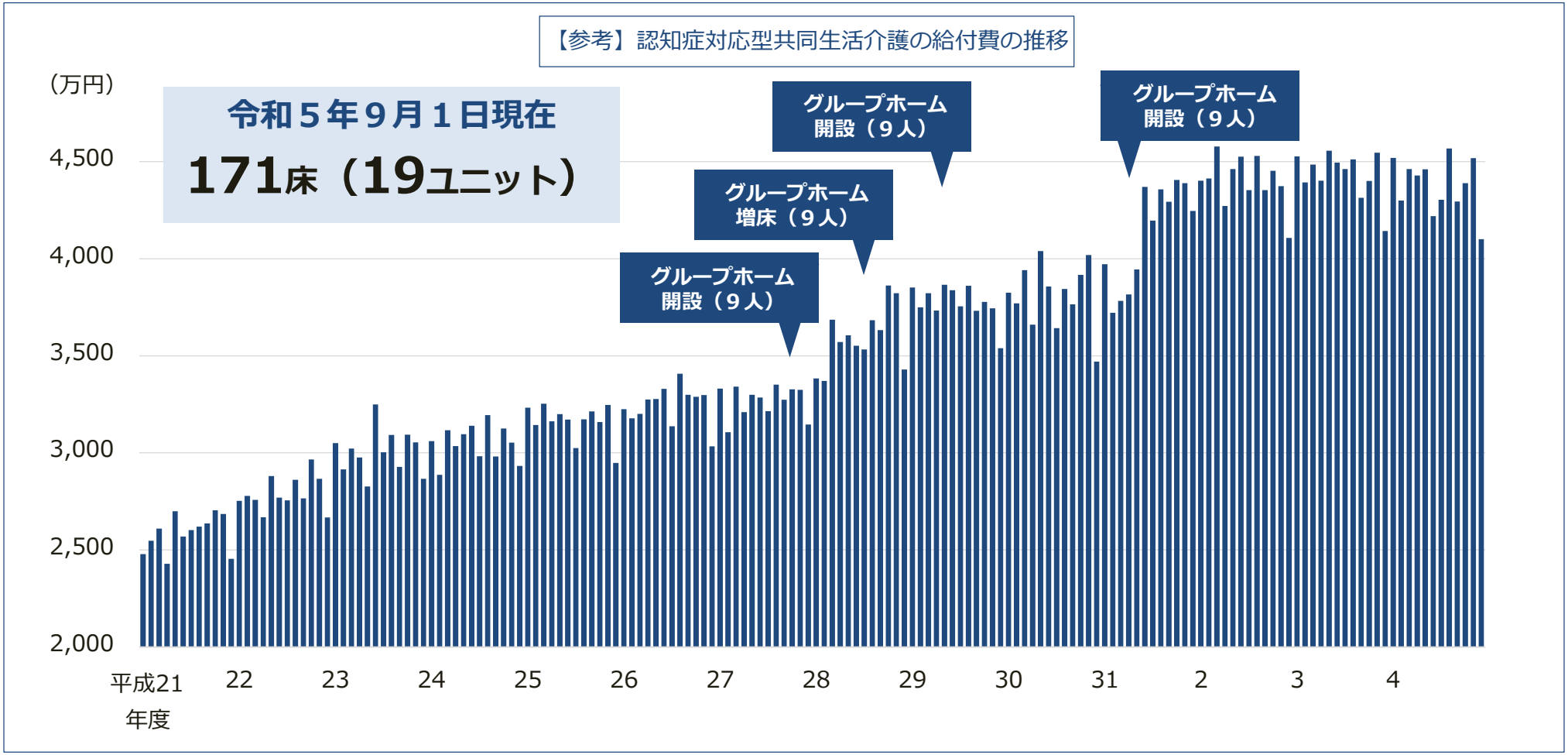
（認知症対応型共同生活介護）
※グループホーム

5億2,558万790円　で最も多い



【参考】認知症対応型共同生活介護の給付費の推移

（平成21年４月）		（令和４年４月）	（平成21年→令和４年４月の給付費）
2,478万9,663円	→	**4,518万3,546円**	2,039万3,883円増（約1.8倍）

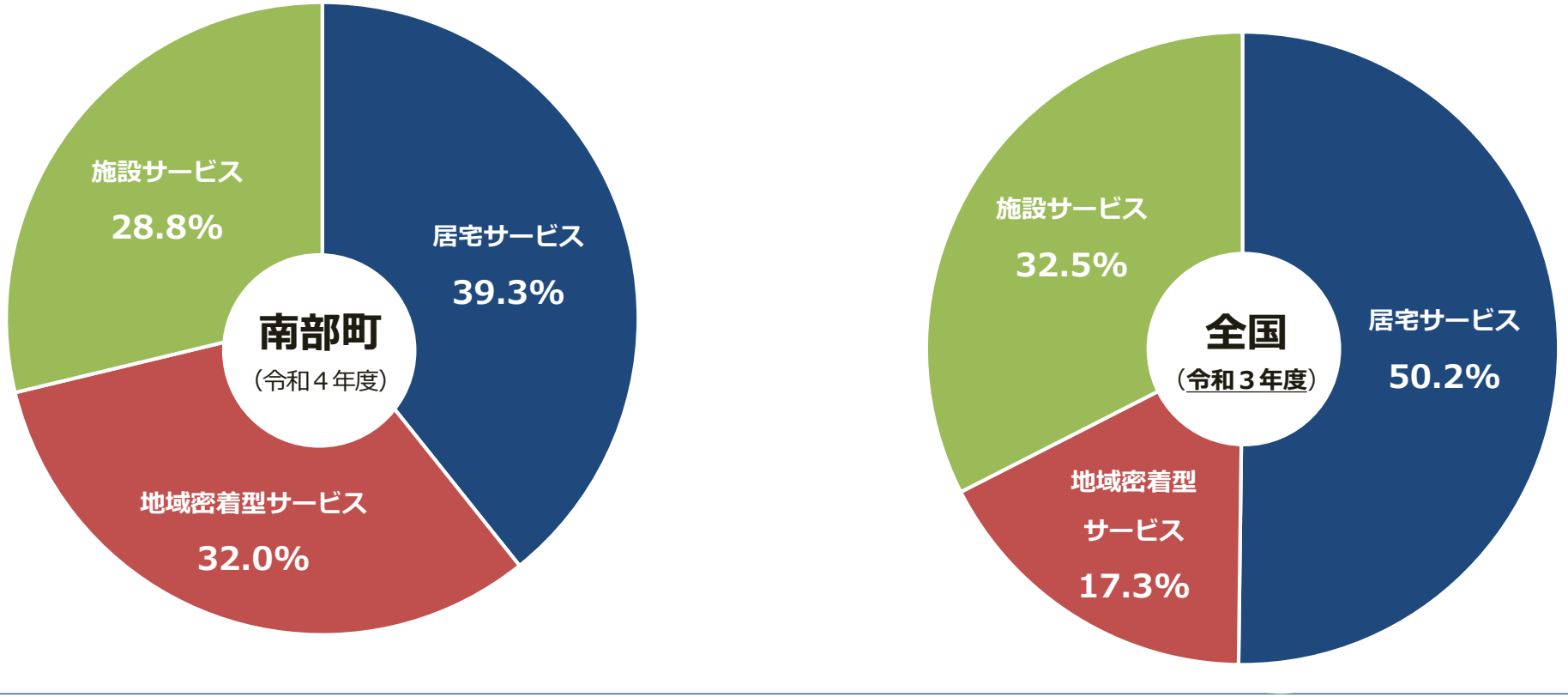


介護保険事業状況報告（各年度月報）

【全国と比較】サービス別給付費の割合（令和４年度）

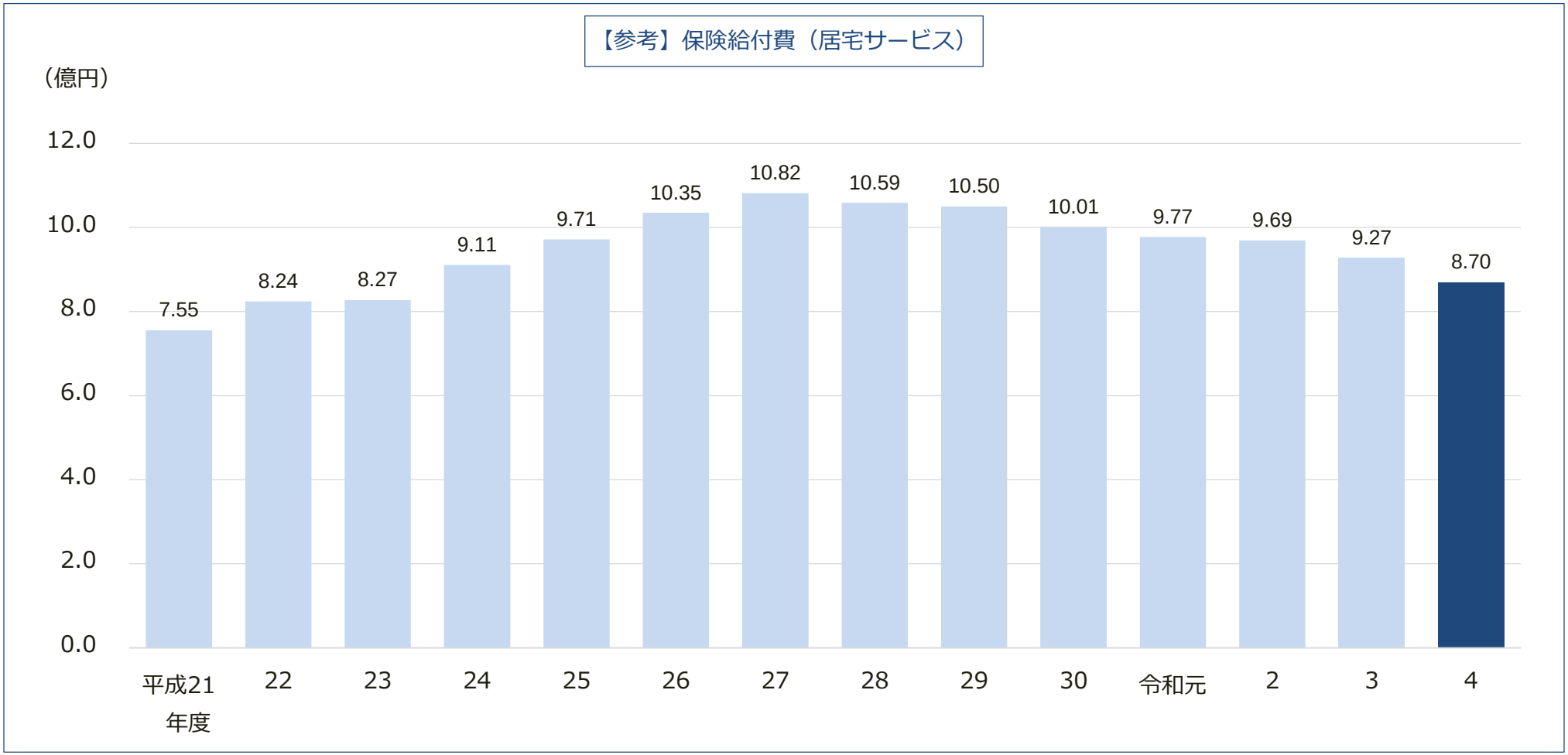
降順　（居宅サービス）39.3%　→　（地域密着型サービス）32.0%　→　（施設サービス）28.8%

【全国と比較】サービス別給付費の割合（令和４年度）



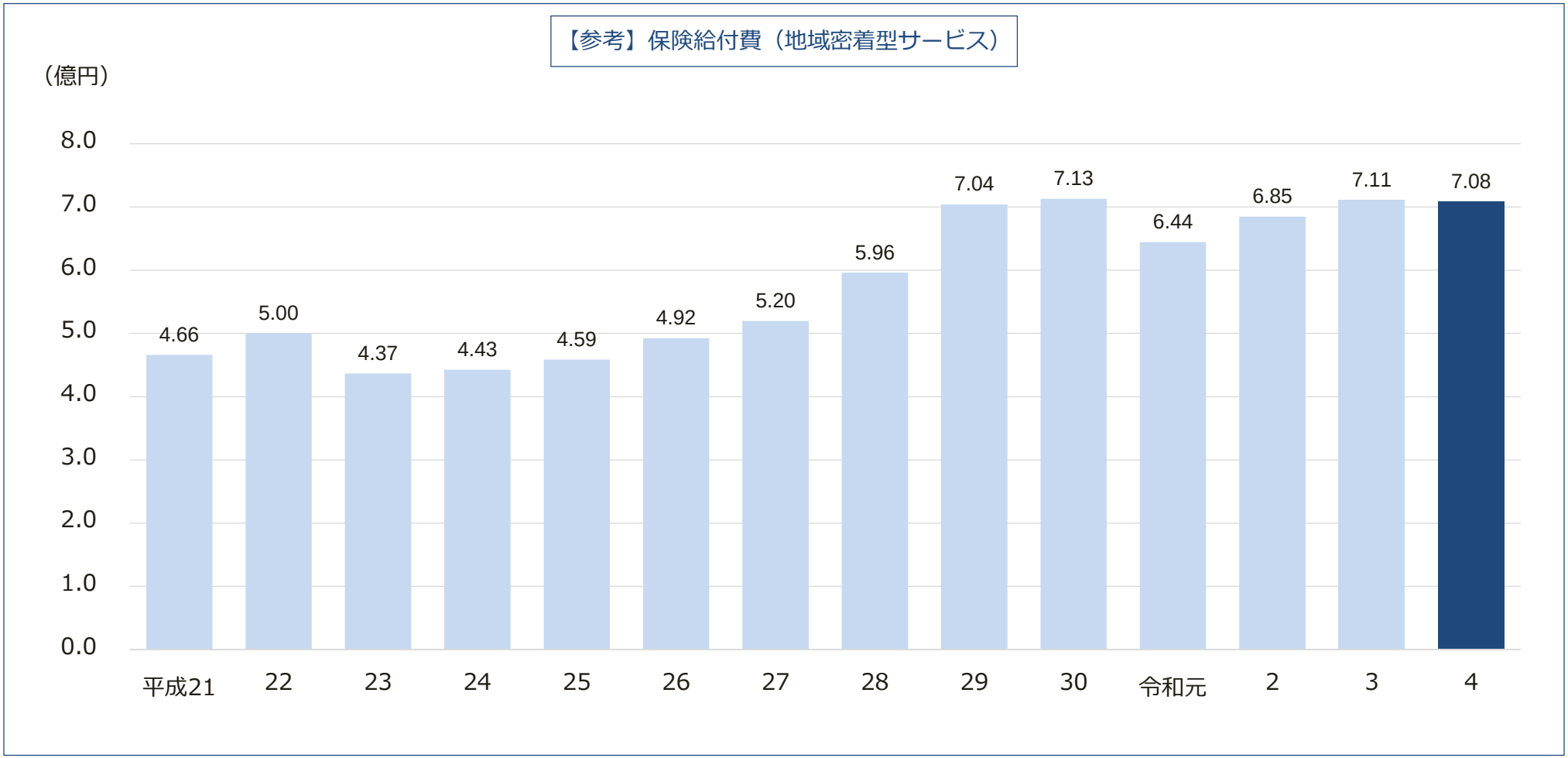
【参考】保険給付費（居宅サービス）

（令和３年度）		（令和４年度）	
９億2,724万159円	➡	**8億6,992万3,645円**	対前年比　5,731万6,514円減



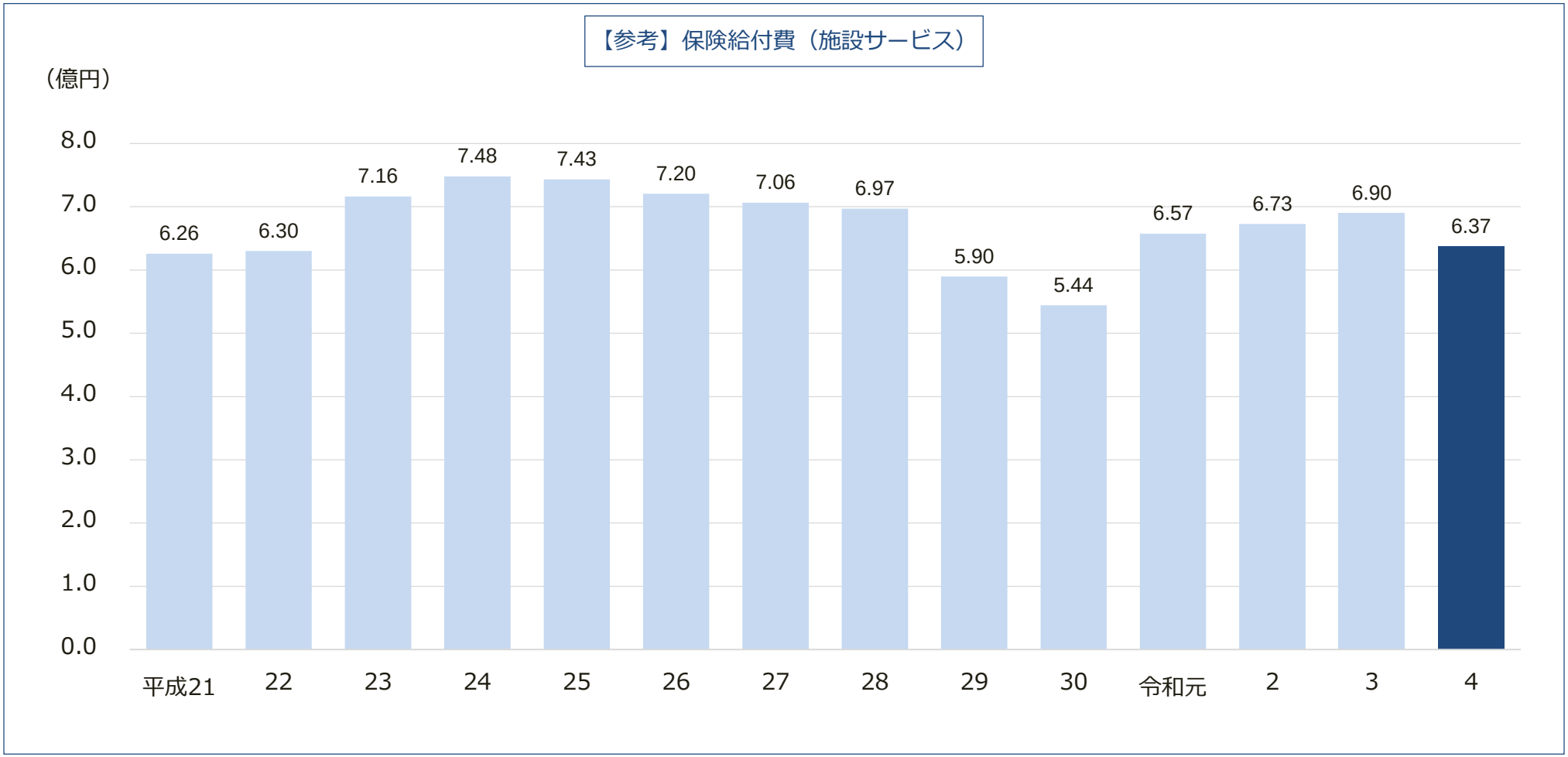
【参考】保険給付費（地域密着型サービス）

（令和３年度）		（令和４年度）	
7億1,083万3,809円	➡	**7億821万7,335円**	対前年比　261万6,474円減



【参考】保険給付費（施設サービス）

（令和３年度）		（令和４年度）	
6億9,019万4,597円	⇒	**6億3,705万115円**	対前年比　5,314万4,482円減



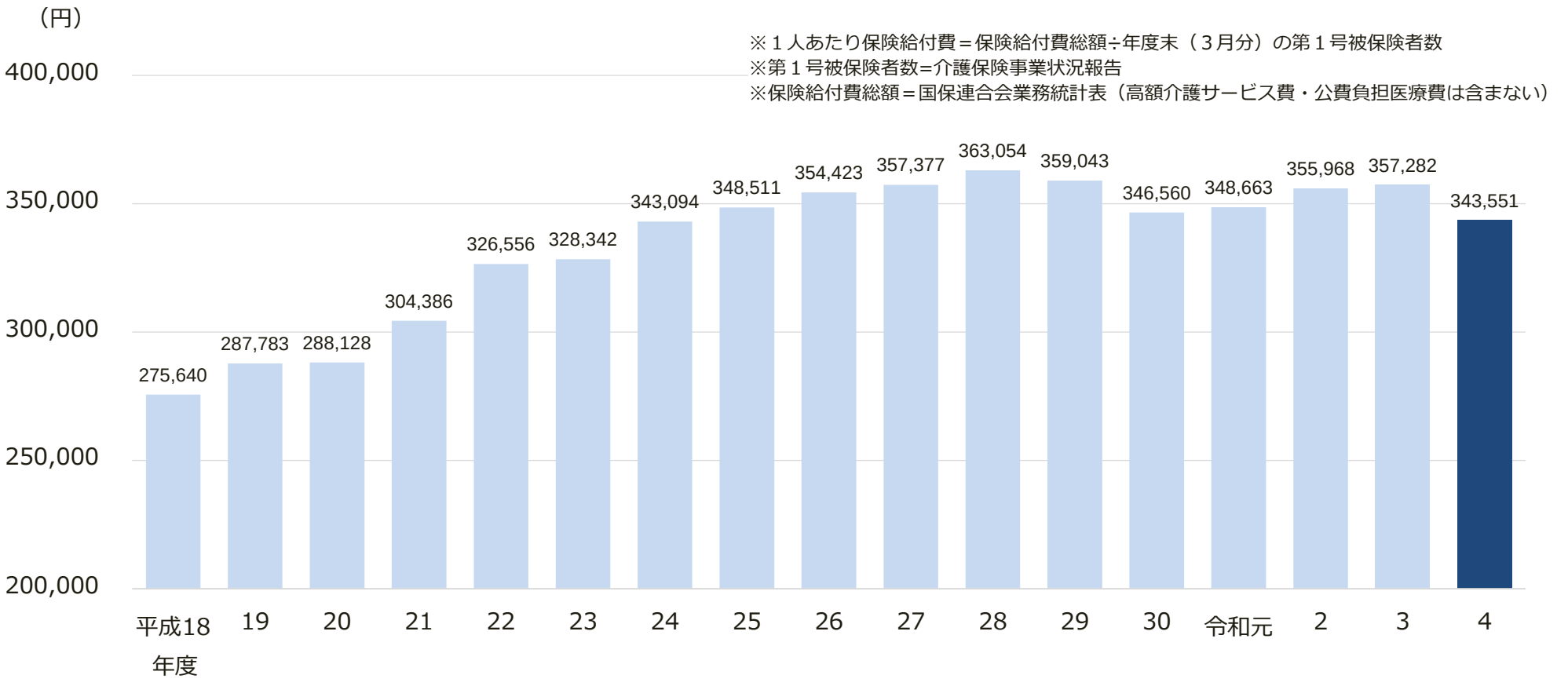
（９）第１号被保険者１人あたり保険給付費

（令和３年度）
35万7,282円

（令和４年度）
34万3,551円

対前年比　13,731円減

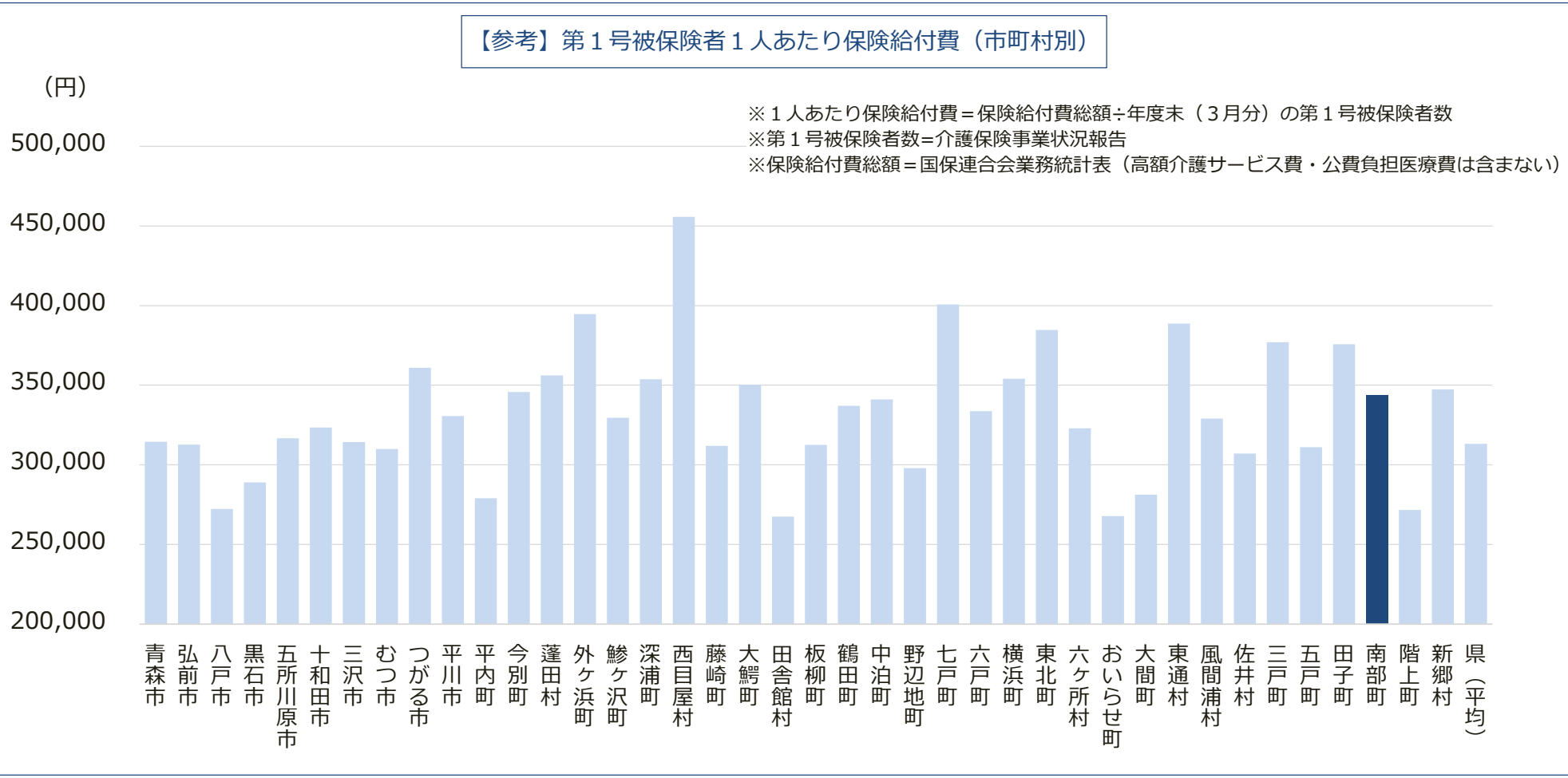
（９）第１号被保険者１人あたり保険給付費



出典：各市町村高齢者人口等に関する調査（青森県国民健康保険団体連合会）

【参考】第１号被保険者１人あたり保険給付費（市町村別）

（令和４年度）　**34万3,551円**　　青森県内（40市町村）では、15番目に高い

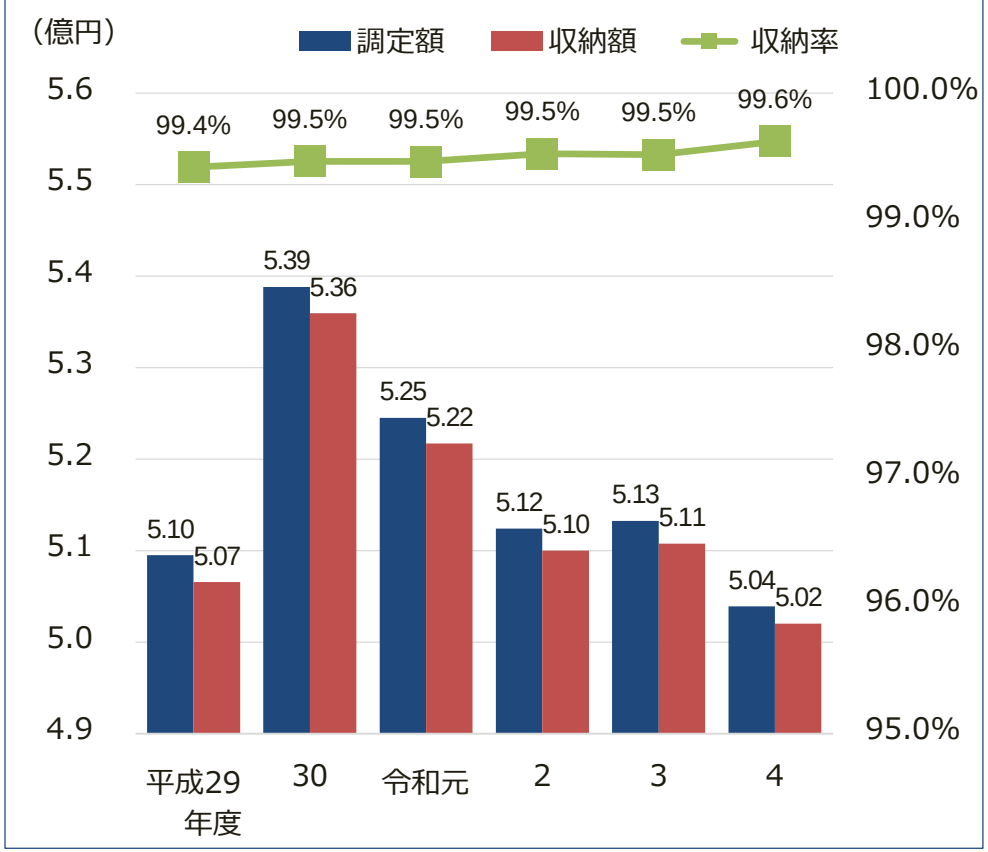


出典：各市町村高齢者人口等に関する調査（青森県国民健康保険団体連合会）

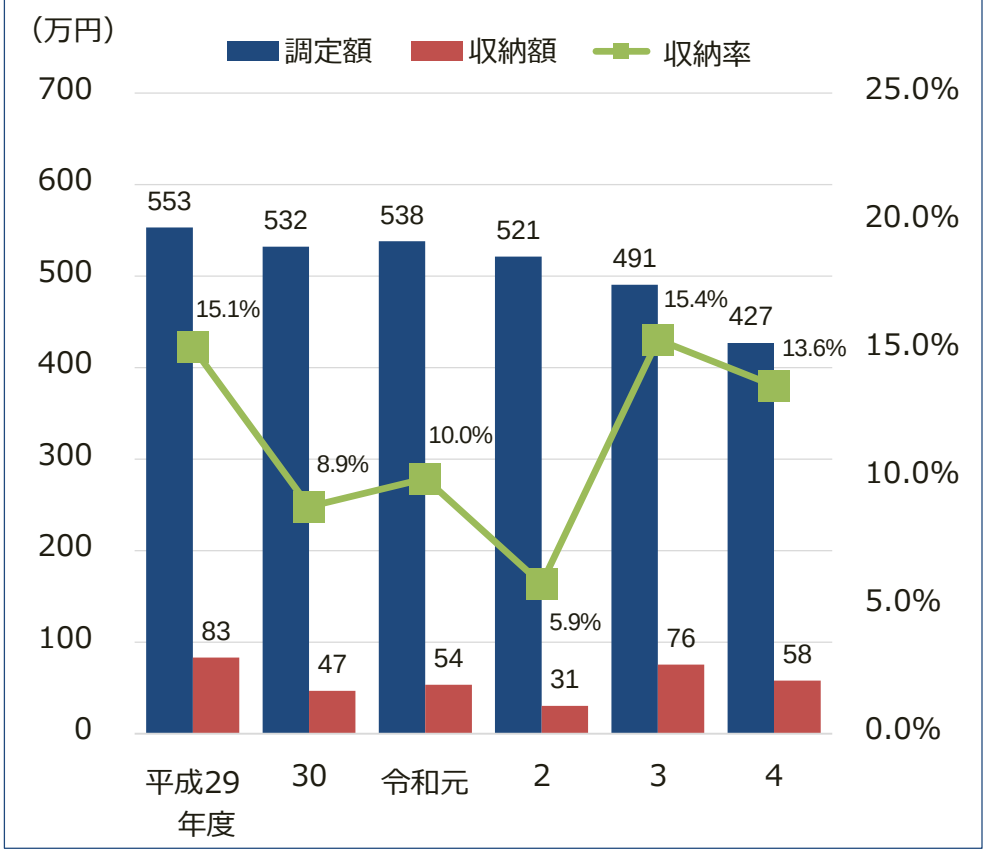
（13）第１号被保険者の保険料収納額

（現年度分・収納額）	（収納率）	（滞納繰越分・収納額）	（収納率）
5億203万4,940円	**99.6%**	**58万24円**	**13.6%**

（13）第１号被保険者の保険料収納額（現年度分）



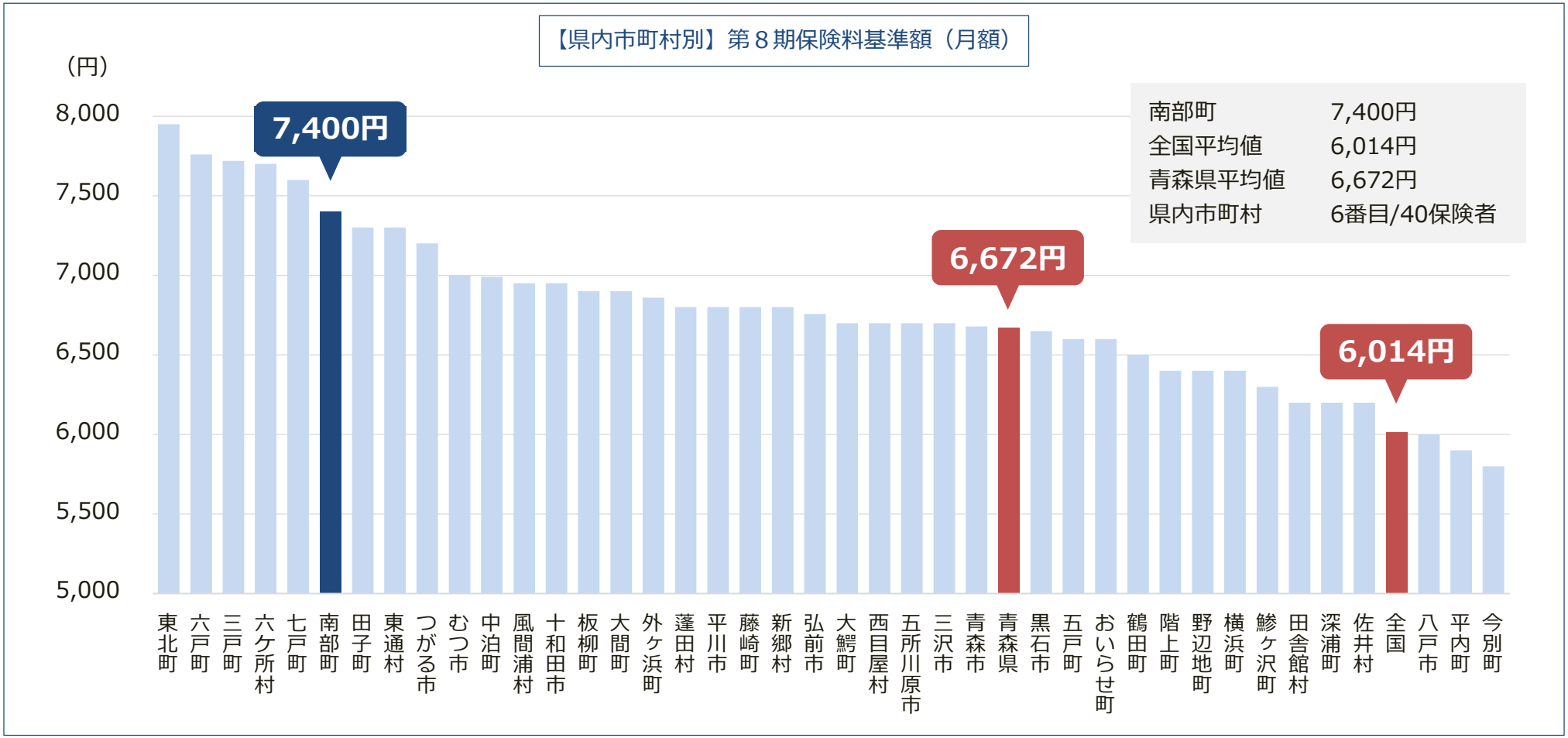
（13）第１号被保険者の保険料収納額（滞納繰越分）



【県内市町村別】第８期保険料基準額（月額）

（第８期）　**7,400円**　　青森県内（40市町村）では、6番目に高い

保険料基準額：計画期間中（３年間）において南部町で必要な介護サービスの総費用×65歳以上の負担分（23%）÷南部町に住む65歳以上の人数

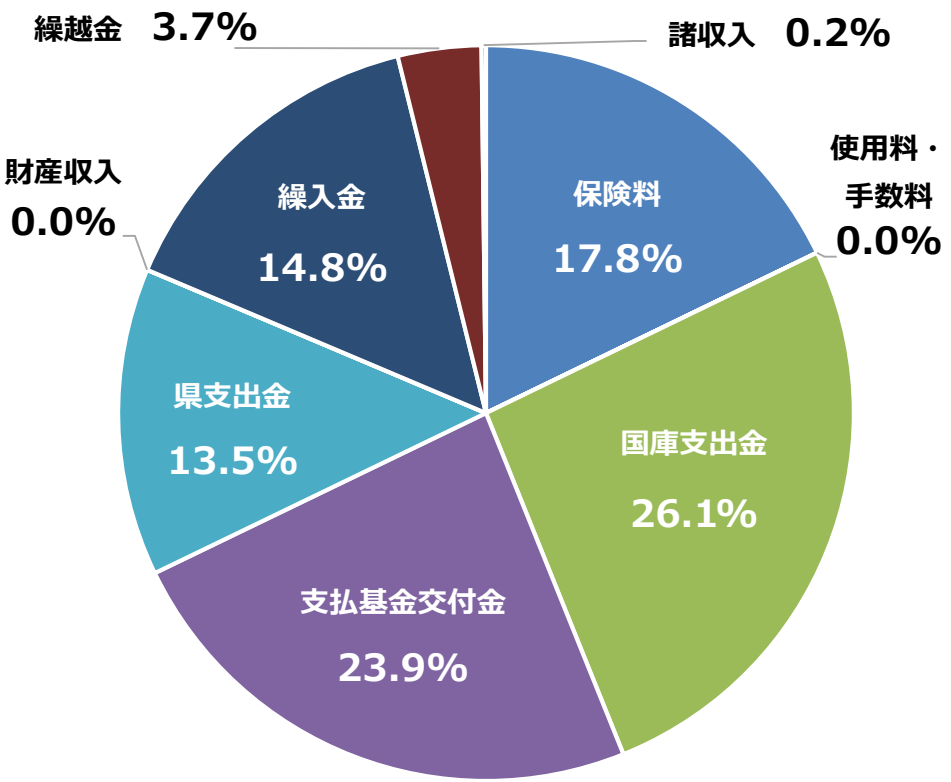


出典：各市町村高齢者人口等に関する調査（青森県国民健康保険団体連合会）

（14）介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定）

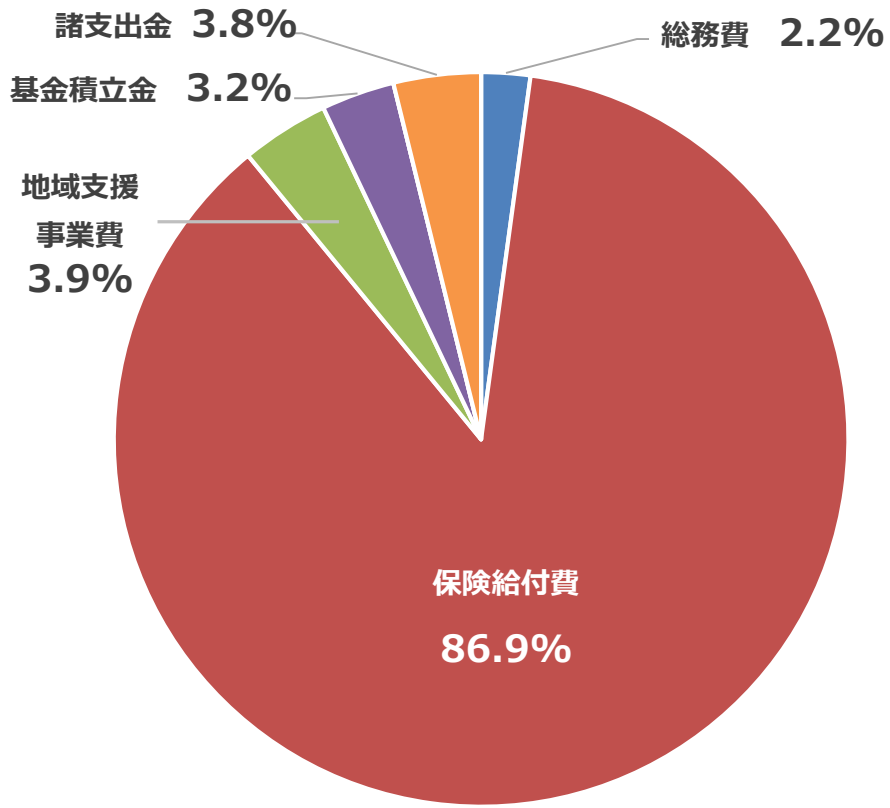
（歳入合計）	（歳出合計）	（歳入歳出差引額）
28億2,327万3,184円	27億1,717万8,734円	1億609万4,450円（国・県に返還）

歳入（令和４年度）



歳入総額　28億2,327万3,184円

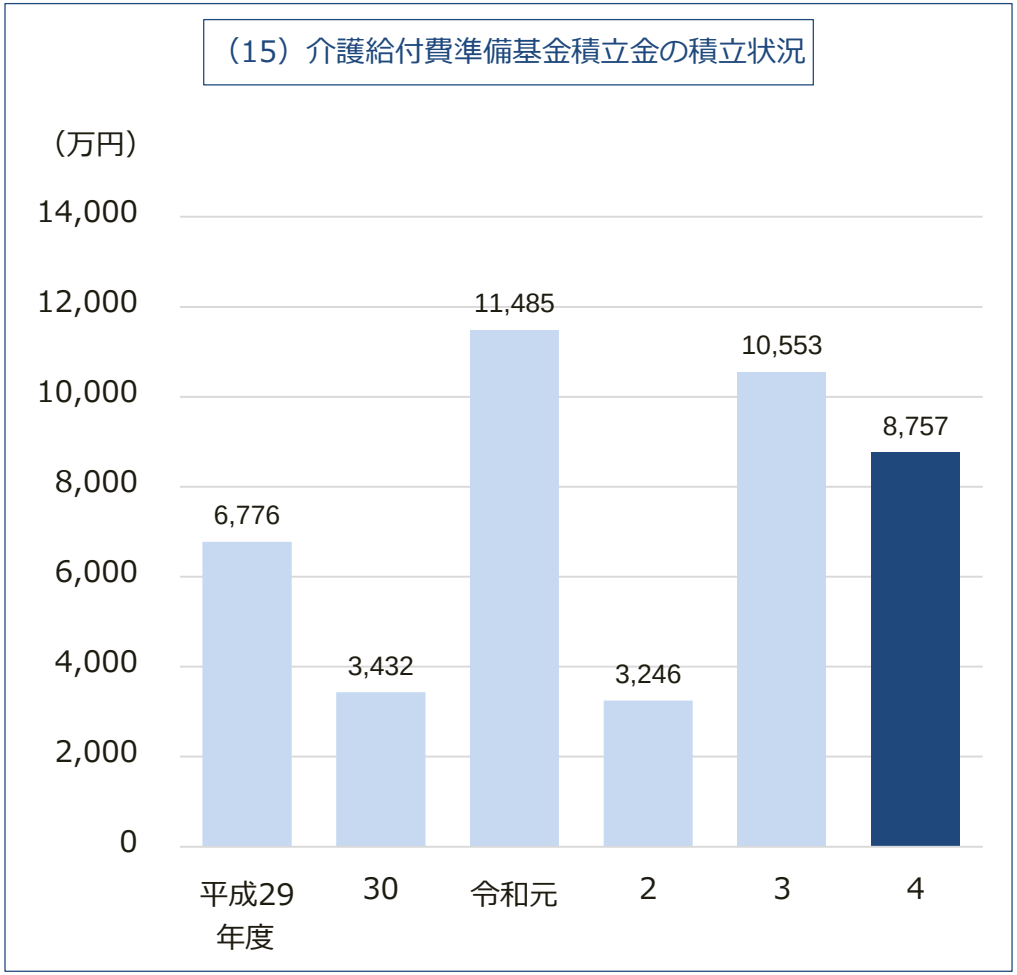
歳出（令和４年度）



歳出総額　27億1,717万8,734円

（15）介護給付費準備基金の積立状況

（令和４年度積立額）	（介護給付費準備基金の総額）	
8,757万1,836円	**4億4,248万4,711円**	不測の事態に備え、基金に積み立て



介護給付費準備基金

- 年度決算で生じた剰余金は積み立てる
- 保険給付費の不足が生じた場合は取り崩す

介護保険財政の健全な運営

令和４年度末現在

4億4,248万4,711円

介護保険事業状況報告（令和４年度年報）【様式４】

令和４年度介護保険事業状況報告

総括（まとめ）

2

総括（まとめ）

（　）内は対前年比

第１号被保険者のいる世帯
4,714世帯（43世帯減）

第１号被保険者数
6,656人（90人減）

高齢化率
39.6%（0.2ポイント増）

要介護・要支援認定者数
1,150人（17人減）

第１号被保険者に占める認定者の割合
17.3%（前年同）

介護が必要となった原因
１位　認知症（前年同）

所得段階別第１号被保険者数
非課税世帯は全体の69.3%（0.4ポイント増）

保険給付費（介護・予防給付）
22億1,519万1,095円
（１億1,037万7,470円減）

居宅サービス受給者数
620人（79人減）※月報３月分

地域密着型サービス受給者数
237人（13人減）※月報３月分

施設サービス受給者数
203人（6人減）※月報３月分

保険料収納率（現年度分）
99.6%（0.1ポイント増）

介護給付費準備基金の積立
４億4,248万4,711円
（８,757万1,836円増）